

第2期
「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」
実 施 計 画

令和3(2021)年7月
熊本市

目 次

実施計画の策定にあたって	1
総合戦略実施計画の策定にあたって	3
総合戦略体系別取組	5
施策体系図	7
基本目標別シート	8
総合戦略事業一覧	11
総合戦略事業一覧	12
リーディングプロジェクト事業一覧	49
リーディングプロジェクト事業一覧	50

実施計画の策定にあたって

総合戦略実施計画の策定にあたって

1 実施計画の目的

本市のしごと・ひと・まち創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）は、「熊本市人口ビジョン」において目指すべき将来の方向として掲げる基本的な施策を基本目標とし、自然減対策としても社会減対策としても重要な「しごと」に力点を置き、様々な施策をまとめ、多面的に展開しています。

それら様々な施策の推進にあたっては、数値目標と重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）による総合戦略の達成度を適切に把握し、効果検証を行いながら、必要な見直しと改善を図る必要があります。

そこで、総合戦略に掲げる事業について、その効果検証を行い必要な見直しと改善を行えるよう総合戦略実施計画を策定することとしました。

2 計画の期間

実施計画の期間は、第2期総合戦略の期間と同様、令和2（2020）年度から令和5（2023）年度までの4年間とし、毎年、ローリングを行います。

3 計画の構成

本実施計画は、主に以下の4つで構成します。

（1）施策体系

総合戦略の基本目標に掲げる施策を示します。

（2）基本目標別シート

基本目標に掲げる施策に関して取組と数値目標を示します。

（3）総合戦略事業一覧

基本目標に掲げる施策に関する事業を体系的に示します。

（4）リーディングプロジェクト事業一覧

総合戦略に示した、特に重点的に取組む事業を示します。

4 計画の進行管理について

総合戦略に掲げる事業を効果的に進めるには、「計画（Plan）→実施（Do）→評価（Check）→改善（Action）」の「マネジメント・サイクル」の考えを基本とすることが必要です。そこで、本計画ではこの「マネジメント・サイクル」による「進行管理」を行います。

総合戦略体系別取組

施策体系図

基本目標1

「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活発化～」

魅力あるしごとの創出と働く環境の整備

農水産業の振興

人材育成の支援と人材の確保

交流人口の拡大

基本目標2

「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」

結婚・妊娠・出産支援の推進

子ども・子育て支援の充実

仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定

基本目標3

「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。～地域の特性に応じた社会環境の創出～」

「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用

安心して暮らせるまちづくりの推進

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：基本目標別シート

基本目標1

「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。
～移住・定住の促進と交流の活性化～」

（政策の体系）

施 策

魅力あるしごとの創出と働く環境の整備

取組

新事業の創出支援・地場企業の活性化支援により地域産業の競争力強化を図ります。

企業にとって魅力的な環境を整備し、本市に活力を与える企業の誘致を推進します。

だれもがともに個性や能力を発揮できるよう働きやすい環境づくりを支援します。

農水産業の振興

地域の特性を活かした農水産業やスマート農業を推進します。

経営体の強化及び生産基盤の整備・保全を推進します。

販路開拓・拡大や生産者と消費者の交流促進を図ります。

人材育成の支援と人材の確保

地域人材を育成し、定着を図ります。

地方移住希望者への支援体制を強化します。

交流人口の拡大

中心市街地の活性化と回遊性の向上を図ります。

国内外からの観光客誘致を図ります。

効果的なシティプロモーション活動を展開します。

歴史・文化・スポーツによる地域活性化に取り組みます。

数値目標

内容		単位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
市内総生産額	目標値	十億円	2,496 (H27)	2,574	2,623	2,657	2,692
	実績値			2,544 (H29)	—	—	—
	達成・未達成			未達成			
年転入超過数	目標値	人	494 (H31)	400	400	400	400
	実績値			142	—	—	—
	達成・未達成			未達成			

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：基本目標別シート

基本目標2

「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」

（政策の体系）

施 策

結婚・妊娠・出産支援の推進

取組

若者の結婚・出産の希望をかなえるための支援を行います。

妊娠・出産に関する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。

総合周産期母子医療をはじめ、地域の医療体制の充実を図ります。

子ども・子育て支援の充実

地域における子育て支援を充実します。

保育サービス及び幼児教育を充実します。

子ども・青少年の健全育成を推進します。

子ども一人ひとりを大切にする教育を推進します。

仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定

子育てしやすい職場環境づくりを支援するなど仕事と子育ての両立を図ります。

雇用の安定を図り、特に就労環境が不安定な若年層の雇用の場の確保や就労支援を充実します。

数値目標

内 容		単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
出生数	目標値	人	6,766	7,000以上	7,000以上	7,000以上	7,000以上
	実績値			6,101	—	—	—
	達成・未達成			未達成			

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：基本目標別シート

基本目標3

「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。
～地域の特性に応じた社会環境の創出～」

（政策の体系）

施 策

「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用

取組

公共交通ネットワークを充実させ、利便性の向上を図ります。

災害に強い都市基盤を形成します。

増加する空き家の対策や住宅性能の向上などの支援により、良好な居住環境の形成を図ります。

公共施設などの統廃合や集約化により資産の適正化を図るとともに、適切な維持管理体制を構築します。

安心して暮らせるまちづくりの推進

地域の魅力や特性を生かしたまちづくりを推進するとともに、地域のまちづくり活動の支援を充実します。

高齢者や障がいのある者が豊かに暮らせるまちづくりを推進します。

数値目標

内 容	単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
居住誘導区域の人口密度	目標値	60.5	60.7	60.7	60.7	60.7
	実績値		60.4	—	—	—
	達成・未達成		未達成			
地域活動に参加した市民の割合	目標値	41.2	42.5	43.0	43.5	44.0
	実績値		32.1	—	—	—
	達成・未達成		未達成			

総合戦略 事業一覧

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(R2～5)

基本目標 1	「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。 ～移住・定住の促進と交流の活性化～」
基本的方向性	第1期戦略の検証が示すように、熊本地震によって、本市の主力産業である商業や農水産業、観光産業をはじめとする地域産業の多くが大きな被害を受けたことで、本市の経済に大きな影響を与えました。しかし、グループ補助金の活用などにより力強い経済の再生が図られるとともに、桜町再開発事業の完成やJR熊本駅周辺の再開発、熊本地震による被害から非公開の状態となっていた「くまもとのシンボル」熊本城の特別公開の開始など、賑わいと活力を取り戻しつつあります。 一方で、熊本地震後の復興需要の収束に伴う経済活動の縮小が懸念される中、雇用情勢については、若い世代を中心とした大都市圏への人口流出や雇用のミスマッチなどにより、業種によっては依然深刻な人手不足が続いています。 そのため、若い世代や外国人留学生などの地元への定着と、Uターンなどの人材還流による人材確保策の強化はもとより、創業や起業支援、事業承継の推進、中小・小規模事業者の販路拡大、医療・介護・健康サービス分野の医工連携の推進など、地場企業の育成・振興に加え、新たな産業の創出や新たな技術革新に対応できる人材の育成にも取り組んでいきます。 また、全国屈指の産出額を誇る農産物については、情報通信技術(ICT)や人口知能(AI)などの技術を活用したスマート農業の実現などによって競争力を高め、全国シェアを拡大するとともに、担い手の育成・確保や経営の安定化を推進することにより、農水産業の雇用を新たに生み出します。 さらに、仕事や住宅などに係る積極的な情報発信や支援など、東京圏を中心に移住就業の促進に向けた取組を推進します。 加えて、熊本の特性を生かしたMICEやスポーツ大会の誘致、人と自然が共生する恵み豊かで持続可能なまち熊本の発信などに戦略的に取り組むことで都市の魅力向上を図り、国内外から人々が集い交流するまちづくりを推進します。

施 策	(1) 魅力あるしごとの創出と働く環境の整備							
取 組	新事業の創出支援・地場企業の活性化支援により地域産業の競争力強化を図ります。 企業にとって魅力的な環境を整備し、本市に活力を与える企業の誘致を推進します。 だれもがともに個性や能力を発揮できるよう働きやすい環境づくりを支援します。							
令和3年度の 主な取組概要	・新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小事業者等の相談を総合的に受け付け経営状況の改善を図る。 ・熊本県の制度融資「金融円滑化特別資金」の借入者に対し3年間の利子補給を行い、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小事業者等の金融支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や、影響を受けている住民生活の支援として、飲食店等の感染防止対策を促進し、市民が安心して利用できる環境を整備する。 ・新製品・新技術等の研究開発支援を行い、新たなビジネスモデルの創出、独自の優れた技術や製品を持つ企業の育成を図る。 ・新たな販路の開拓・拡大に取り組む物産事業者の商品を取りそろえたWeb物産展等を開催し、事業者支援を行う。 ・医療・福祉・健康関連産業やクリエイティブ産業など、本市の地域特性を活かした産業の振興を図る。 ・オンラインを活用した誘致活動により企業との関係構築を図るとともに、首都圏企業や人の地方への流れをとらえるべく、企業立地専用ホームページの運用等により、充実した企業立地促進補助制度をはじめ、本市の都市環境やビジネス環境の魅力をPRする。 ・首都圏企業の新たな事業展開に対するニーズを把握し、立地検討段階での支援体制を強化することで、本市への立地を促進する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、子育て中の女性を対象に正規雇用に向けたセミナー等の開催を行う。 ・営業時間短縮要請に応じた事業者等に対して支援を行う。							
K P I	内 容		単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
	熊本県内における正社員の有効求人倍率	目標値	倍	1.14	0.86	0.9	0.95	1.00
		実績値			0.94	-	-	-
		達成・未達成			達成			
	企業立地件数(累計)	目標値	件	158	164	174	184	194
		実績値			188	-	-	-
		達成・未達成			達成			
	産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)	目標値	件	12	24	26	28	30
		実績値			27	-	-	-
		達成・未達成			達成			

事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1		2(2)	医療・介護・健康サービス産業支援経費	産業振興課(起業・新産業支援室)	今後の成長が期待される医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組を支援する。	3,610	1,752		
2		2(2)	新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	成長分野において、中小製造業者等が行う新製品新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成する。	6,810	5,850		
3		2(2)	産学連携支援事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	大学等の研究機関と地元企業が共同研究等により製品化、事業化に繋げていく取組を、産学連携コーディネータを配置し支援する。	5,106	5,806		
4			技術力向上支援経費	産業振興課(起業・新産業支援室)	技術研究機関の取組への支援を通じ、本市製造業者の技術力・生産力の向上、工業製品の高付加価値化、新事業や新技術の創出を促進する。	1,630	1,630		
5		2(2) 3(1)	ファッションの街くまもと魅力創出事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産業の振興を図る。	0	1,712		
6		2(2)	成長産業コラボレーション促進経費	産業振興課(起業・新産業支援室)	クリエイターと企業等との交流・連携を促進することで、イノベーション創出、ビジネスパートナーの発掘、販路拡大等を図る。	993	0		
7		2(2)	介護ロボット研究開発支援経費	産業振興課(起業・新産業支援室)	市場ニーズが高い介護ロボットについて、中小製造業者等が行う研究開発に係る経費の一部を助成する。	3,000	3,000		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
8			くまもと森都心プラザ管理運営経費(政策)	産業振興課(起業・新産業支援室)	くまもと森都心プラザの計画的な営繕工事等を実施することにより、安心安全に公の施設の管理運営を行い、市民サービスの向上を図る。	41,822	83,400		
9		2(2)	創業者チャレンジ支援・育成事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	起業スクール等を通じ、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する。	962	1,000		
10			損失補償金	商業金融課	保証協会の円滑な保証承諾を促進するため、代位弁済に至ったもののうち、日本政策金融公庫が補填した元金の残りの一部又は全部を補填する。	21,211	18,000		
11			利子補給金	商業金融課	本市制度融資を利用した中小企業者に対し、利子の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	219	481		
12			信用保証料補給金	商業金融課	中小企業者が本市制度融資を利用する際に発生する信用保証料の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	2,732	13,500		
13			中小企業対策融資保証料補助	商業金融課	本市制度融資につき、特別保証制度により信用保証料が一般保証制度より低減されている分の差額を、信用保証協会に補助する。	5,401	6,000		
14		2(2)	中小企業研修派遣助成経費	産業振興課(起業・新産業支援室)	中小企業の人材育成を支援するため、公的研修機関が実施する研修の受講に要した費用の一部を助成する。	456	794		
15			くまもと森都心プラザ管理運営経費	産業振興課(起業・新産業支援室)	熊本駅前東A地区に開設したビジネス支援センター等を有するくまもと森都心プラザの管理運営を行う。	467,220	435,103		
16			中小企業団体等助成経費	商業金融課	熊本商工会議所・市内各商工会・熊本県中小企業団体中央会等に対し、経営改善普及事業費等への支援を行う。	49,588	49,671		
17		2(2)	(震災)創業ステップアップ支援助成	産業振興課(起業・新産業支援室)	創業者に対する必要な経費の一部助成及び専門家派遣等による経営支援を一体的に行う。	3,121	7,500		
18		2(2)	(震災)二重債務軽減対策事業	商業金融課	複数の債務を抱える熊本地震特別融資の利用者が、市の制度融資により借換え(借入れの一化)を行う場合の利子を補給する。	2,589	2,800		
19		2(2)	民間コワーキングスペース連携事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	本市への立地検討企業が民間コワーキングスペースを利用する際に、一定期間の助成を行う。	664	1,000		
20		2(2)	ベンチャーピッチ事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	スタートアップ・ベンチャー企業が、ビジネスモデルをVCや金融機関等に対してプレゼンテーションする機会を提供し、資金調達や事業マッチングを促進する。	3,000	3,000		
21		2(2)	スタートアップによる行政課題解決事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	テクノロジーを有するスタートアップ等と、熊本市の職員とが協働し、行政課題・地域課題の解決を目指し、実証実験を行うとともに実装に繋げる。	6,094	0		
22		2(2)	ビジネス支援拠点あり方検討経費	産業振興課(起業・新産業支援室)	本市が目指すべきビジネス支援あり方について検討する。	16,948	0		
23			熊本市緊急家賃支援事業	経済政策課	緊急事態宣言に基づく県の休業要請期間中に、休業又は時間短縮営業等を行った中小・小規模事業者に対し、1か月分の家賃の8割相当額を支援する。	842,672	0		
24			再チャレンジ支援事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	新型コロナウイルスの感染拡大により経営環境が悪化し廃業となった者の早期再起を図るため、経費助成や専門家派遣により支援を行う。	9,789	0		
25			クラウドファンディング活用支援事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	クラウドファンディング利用手数料の一部を助成することにより、中小企業者等の「新しい生活様式」に即した商品開発や販路拡大等を促進する。	921	0		
26			飲食店等感染防止環境整備支援事業	商業金融課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や、影響を受けている住民生活の支援として、飲食店等の感染防止対策を促進し、市民が安心して利用できる環境を整備する。	626,592	146,000		
27			新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	商業金融課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、熊本県の「金融円滑化特別資金」の借入に際し、利子補給(3年間)を実施する。	4,005,802	1,410,000		
28			中小企業IT導入促進事業	産業振興課	中小企業の「新しい生活様式」を取り入れた新たなビジネス展開を支援するため、IT導入に関する中小企業向けのセミナーを開催する。	1,000	0		
29			飲食店等感染防止環境整備支援事業(建築保全課)	建築保全課	飲食店等感染拡大防止環境整備のため、必要換気量が確保できていない店舗について、換気設備改修費の補助を行う。(R2繰越)	324,298	350,000		
30			総合相談窓口設置事業	産業振興課(起業・新産業支援室)	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、経営に影響を受けている中小事業者等の相談を総合的に受け付け、経営状況の改善を図る。	17,149	22,900		
31			熊本港利用促進経費	産業振興課(企業立地推進室)	国際コンテナ利用や国際定期コンテナ航路の増便等に対する助成を行うとともに、「熊本港ポートセールス協議会」を中心に新たな利用企業の誘致活動等を行う。	85,810	117,500		
32		2(2)	地場企業販路拡大支援事業	産業振興課	製造業を主体とした中小企業者等が実施する販路開拓への取組に対して、必要な経費の一部を支援する。また、四都市が連携して地場企業の販路拡大を支援する。	804	4,800		
33		2(2)	大学連携型起業家支援経費	産業振興課(起業・新産業支援室)	「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス(生命工学)分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	9,708	11,000		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
34		2(2)	物産振興経費	産業振興課	本市物産の宣伝及び販路拡大を行うことを目的として、県、市物産振興協会への負担金を支出する。	570	570		
35			食品工業団地活性化支援経費(政策)	産業振興課	食品交流会館の施設にかかる修繕を行う。	38,040	57,900		
36			食品工業団地活性化支援経費	産業振興課	食品交流会館の指定管理者への管理運営委託を行う。	60,047	59,199		
37			経済国際化促進経費	産業振興課	貿易相談や海外情報の収集等を行う貿易振興に関する機関への財政的支援を行い、地場企業の海外経済交流促進を図る。	4,214	4,258		
38		2(2)	環黄海経済・技術交流促進経費	産業振興課	中国、韓国、九州の産学官関係者が一堂に集い、環黄海圏の産業・技術交流、経済交流の深化を図るため、「環黄海経済・技術交流会議」を開催する。	0	5,100		
39			小規模事業者等緊急支援補助金	産業振興課	小規模事業者等が新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために行う業態転換、販路拡大の取組に対して、必要な経費の一部を支援する。	968	0		
40			商談会開催・出展支援事業	産業振興課	熊本の物産商談会の開催及び市内外での物産展や商談会等への出展に対して、必要な経費の一部を支援する。	13,703	0		
41		2(2)	企業立地促進事業	産業振興課 (企業立地推進室)	企業立地促進補助制度を活用した企業誘致活動、企業誘致アドバイザー事業、今藤、城南工業団地の維持管理等を行う。	645,621	891,530		
42		2(2)	企業誘致戦略事業	産業振興課 (企業立地推進室)	企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地専用ホームページの運営等を行う。	690	1,100		
43		2(2)	首都圏企業誘致活動経費	産業振興課 (企業立地推進室・東京事務所)	首都圏を中心とした企業訪問やオンラインを活用した誘致活動、企業立地関連見本市への出展等を行う。	2,381	3,000		
44		2(2)	産業用地整備検討経費	産業振興課 (企業立地推進室)	平成30年度に実施した基礎調査の結果を基に、産業用地整備に向けた検討を行う。	0	600		
45			コロナ禍におけるマーケティングリサーチ促進事業	産業振興課 (企業立地推進室)	首都圏企業が、本市への立地検討にあたり実施する市場調査や視察にかかる経費の一部を助成する。	150	2,000		
46			コロナ禍における首都圏企業地方進出支援事業	産業振興課 (企業立地推進室・東京事務所)	首都圏の専門人材を活用し、首都圏企業が本市でのビジネス環境の体験を通じて、企業の立地を促進する。	6,000	10,000		
47			サンライフ熊本管理運営経費	経済政策課 (しごとづくり推進室)	勤労者への福利厚生事業を実施する勤労者福祉センター(サンライフ熊本)の管理運営を指定管理者に委託する。	36,788	33,731		
48			労働者福祉向上支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	労働条件の改善及び勤労者の福祉の向上を目的として労働団体等が実施するメーデー等の事業に対し補助金を交付する。	0	1,041		
49		2(2)	外国人材雇用推進事業	経済政策課 (しごとづくり推進室) 産業振興課	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得支援や外国人留学生と地場企業との交流会等を実施する。	2,262	2,000		
50			配偶者暴力相談支援センター経費	男女共同参画課	男女共同参画課相談室に女性相談員を配置するとともに、民間シェルター施設への支援やDV防止セミナー、相談員研修会等を開催する。	17,456	13,595		
51			配偶者暴力相談支援センター経費(政策)	男女共同参画課	民間DVシェルター施設の先進的取組みへの支援やオンライン面談環境整備を行う。	0	8,247		
52		2(2)	男女共同参画型再就職支援事業	男女共同参画課	コロナの影響を受けた子育て中の女性を対象に、正規雇用に向けたセミナー等を開催する。	1,595	2,100		
53		2(2)	Web等を活用した販路開拓支援経費	産業振興課	新たな販路の開拓・拡大に取り組む物産事業者の商品を取りそろえたWeb物産展等を開催する。	0	7,600		
54			時短営業協力者家賃支援事業	経済政策課	営業時間短縮要請への協力店舗に対する家賃支援(助成額:1店舗あたり1か月分の家賃の1/2相当額(上限17.5万円))	39,552	625,681		
55			飲食店取引事業者等緊急支援経費	経済政策課	営業時間短縮要請に応じた飲食店と直接取引のある事業者や、タクシー・運転代行事業者への支援(助成額:法人一律20万円、個人事業者一律10万円)	54,018	58,758		
合 計						7,491,776	4,492,209	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(R2～5)

基本目標1	「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。 ～移住・定住の促進と交流の活発化～」
基本的方向性	第1期戦略の検証が示すように、熊本地震によって、本市の主力産業である商業や農水産業、観光産業をはじめとする地域産業の多くが大きな被害を受けたことで、本市の経済に大きな影響を与えました。しかし、グループ補助金の活用などにより力強い経済の再生が図られるとともに、桜町再開発事業の完成やJR熊本駅周辺の再開発、熊本地震による被害から非公開の状態となっていた「くまもとのシンボル」熊本城の特別公開の開始など、賑わいと活力を取り戻しつつあります。 一方で、熊本地震後の復興需要の収束に伴う経済活動の縮小が懸念される中、雇用情勢については、若い世代を中心とした大都市圏への人口流出や雇用のミスマッチなどにより、業種によっては依然深刻な人手不足が続いています。 そのため、若い世代や外国人留学生などの地元への定着と、Uターンなどの人材還流による人材確保策の強化はもとより、創業や起業支援、事業承継の推進、中小・小規模事業者の販路拡大、医療・介護・健康サービス分野の医工連携の推進など、地場企業の育成・振興に加え、新たな産業の創出や新たな技術革新に対応できる人材の育成にも取り組んでいきます。 また、全国屈指の産出額を誇る農産物については、情報通信技術(ICT)や人口知能(AI)などの技術を活用したスマート農業の実現などによって競争力を高め、全国シェアを拡大するとともに、担い手の育成・確保や経営の安定化を推進することにより、農水産業の雇用を新たに生み出します。 さらに、仕事や住宅などに係る積極的な情報発信や支援など、東京圏を中心に移住就業の促進に向けた取組を推進します。 加えて、熊本の特性を生かしたMICE やスポーツ大会の誘致、人と自然が共生する恵み豊かで持続可能なまち熊本の発信などに戦略的に取り組むことで都市の魅力向上を図り、国内外から人々が集い交流するまちづくりを推進します。

施 策	(2) 農水産業の振興							
取 組	地域の特性を生かした農水産業やスマート農業を推進します。 経営体の強化及び生産基盤の整備・保全を推進します。 販路開拓・拡大や生産者と消費者の交流促進を図ります。							
令和３年度の 主な取組概要	・競争力の高い農業の振興を図るため、「熊本市夢と活力ある農業推進事業」や「熊本市スマート農業加速化事業」を活用し、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組やスマート農業技術導入の取組を支援する。 ・農業生産の基盤である農地・農業用施設の整備と適正な維持管理を推進する。 ・民間企業や農漁業者と連携し、国内外でプロモーション事業を実施することにより農水産物等の販路拡大を推進するとともに、SNS等の活用により本市農水産業に関する情報発信を実施する。							
K P I	内 容		単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
		目 標 値	万円	1,003 (H29)	1,016 (R1)	1,037 (R2)	1,061 (R3)	1,084 (R4)
	販 売 農 家 一 戸 あ た り の 出 荷 額 (推 計)				1,088	-	-	-
		実 績 値			1,088	-	-	-
		達 成 ・ 未 達 成		達成				

事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1		3(2)	夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援する。	43,585	30,700		
2			団体助成経費(農林)	農業政策課	各種農業団体に対して補助を行うとともに、会員としてその活動に参加する。	672	534		
3		3(2)	スマート農業加速化事業	農業支援課	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行うICTやAI技術等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援する。	6,808	10,500		
4			経営所得安定対策推進事業	農業支援課	経営所得安定対策の実施に伴い、生産数量目標の設定、作付面積の確認等を行う。	18,283	20,130		
5		2(2)	農業生産振興事業	農業支援課	国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。	199,269	566,595		
6		2(2)	畜産振興総合対策経費(TPP11等対策)	農業支援課	畜産経営が直面する諸問題に対して総合的に支援を行うことで、収益性の高い畜産業の振興を図る。	4,736	5,100		
7			鳥獣被害対策事業	農業支援課(鳥獣対策室)	捕獲機材の整備、市民との協働による鳥獣対策の強化及び地域活動への支援、熊本市有害鳥獣駆除隊に対する捕獲活動等について支援する。	12,987	14,850		
8			水田産地化総合推進事業	農業支援課	需要に応じた米生産を進めるための推進経費。	3,129	3,129		
9			環境保全型農業総合支援対策経費	農業支援課	農業者団体等が取り組む環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	6,321	7,536		
10			施設管理経費(土壌病虫検査)	農業支援課	土壌分析結果に基づく土づくりや適正施肥を推進する。(R3より土壌分析推進事業に組み替え)	1,949	0		
11			水産資源増殖経費	水産振興センター	水産資源の維持を図るため、有用種苗の放流を行う。	5,888	5,914		
12			水産多面的機能発揮対策事業	水産振興センター	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会(活動組織)への支援を行う。	7,261	6,994		
13		2(2)	農業次世代人材投資事業	農業支援課	独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの(最長5年)資金を交付することで営農定着を支援する。	74,027	75,855		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
14		2(2)	担い手育成総合支援事業	農業支援課	若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取組を支援する。	4,153	6,300		
15			農業経営高度化支援事業	農地整備課	基盤整備の実施期間中、農地集積や経営高度化への取組みに関して、地域での話し合いや先進地研修等を行い土地利用・営農方法を向上させる。	263	260		
16		2(2)	漁家育成経費	水産振興センター	漁業後継者クラブの事業費を補助するとともに、水産振興センターで研修を行う。	436	937		
17			熊本農業振興地域整備計画関係経費	農業政策課	農振農用地区域の個別見直し等、熊本農業振興地域整備計画の適切な管理を行う。	4,293	5,892		
18			農業金融対策経費	農業支援課	農漁業者の負担軽減を図るため、農漁業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行う。	1,695	4,960		
19			中山間農業モデル地区支援事業	農業政策課	中山間地域等の生産条件が不利な地域においてモデル地区を設定し、小規模の基盤整備や施設整備等を総合的に支援する。	3,200	4,000		
20			団体助成経費(水産)	水産振興センター	水産業の振興を目的とする各種協会、協議会の活動を支援するとともに、情報共有と協働を図ることで、本市水産業の持続的発展を推進する。	3,075	3,232		
21			人・農地問題解決推進事業	農業政策課	人と農地の問題を解決するため、地域や集落単位での話し合い活動を進め、未来の設計図にあたる「人・農地プラン」の作成を推進する。	861	1,000		
22			農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業政策課	農地中間管理機構からの業務委託を実施するとともに、農地の出し手等に対する農地集積協力金を交付し、担い手への農地集積及び集約化を促進する。	21,906	22,469		
23			県営農地保全整備事業経費	農地整備課	急傾斜地帯または特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を防止するために、水路兼道路及び排水路等の新設または改修を行う。	39,700	35,700		
24			県営かんがい排水事業経費	農地整備課	排水能力の向上による農地の汎用性を図るとともに、水害予防の効果を増大させる。	34,225	111,250		
25			県営経営体育成基盤整備事業(畑地帯担い手支援型)	農地整備課	担い手を支援する畑地帯の基盤整備実施、畑作農業経営の体質を強化する。	80,493	76,250		
26			県営農道整備事業	農地整備課	基幹となる農道を整備し、利便性の高い輸送ルートを確保するとともに、農作業機械の効率的な稼働条件の向上を図る。	22,500	28,000		
27			県営海岸保全施設整備経費	農地整備課	農用地を高潮、波浪、津波等の被害から防護するため海岸堤防等の保全・整備を行い、安定的な営農を可能とする。	4,000	500		
28			県営小島・梅洞地区農地集積化基盤整備事業	農地整備課	低湿地水田地帯である小島・梅洞地区において基盤整備を実施する。	16,097	19,373		
29			県営南尾迫地区経営体育成基盤整備事業	農地整備課	農道も狭小、排水路も未整備である南尾迫地区において基盤整備を行う。	65,000	65,150		
30			県営ため池等整備事業	農地整備課	排水路やため池等について改修等工事を行い、機能維持及び農作物や農業用施設への被害を防ぐ。	3,313	10,156		
31			県営水利施設整備事業(基幹ストマネ)	農地整備課	用排水路、揚排水機場の更新により、施設の機能保全を図る。	2,833	252		
32			県営湛水防除施設改修事業経費	農地整備課	排水機場の更新を行い、排水機能の回復、排水不良からの湛水被害を防ぐ。	28,604	15,660		
33			県営甲畠口地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ甲畠口地区において基盤整備を行う。	80,836	26,639		
34			県営会富地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ会富地区において基盤整備を行う。	0	2,181		
35			単県農業農村整備調査計画経費	農地整備課	県営農業農村整備事業における基礎調査や事業計画の策定を行い、事業の新規採択事務を円滑に行う。	1,661	8,700		
36			菊池台地総合土地改良事業経費	農地整備課	菊池台地における土地改良事業などに対する負担金。竜門ダム建設による幹線水路の整備や地下水取水量を削減する。	10,312	10,488		
37			海岸樋門等維持管理経費	農地整備課	農地海岸(沖新、乙畠口、浦田学料地区海岸)のの除草・ごみ除去等による環境整備を行う。	2,558	2,591		
38			農道・水路維持管理経費	農地整備課	土地改良施設(農道・水路等)の良好な状態の保持、効果的な維持管理を行う。	12,716	12,807		
39			一般土地改良経費(経常)	農地整備課	主要農業用施設の適切な維持管理を行う。	9,376	9,893		
40			一般土地改良経費(政策)	農地整備課	農業経営環境の整備、用排水路、農業用施設整備の充実を図る。	407,165	419,700		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
41			団体営土地改良事業経費	農地整備課	土地改良事業について組織される県単位の協議会の会費等を負担する。	1,981	1,708		
42			団体営農業農村整備事業経費	農地整備課	農地・農業水利施設等の整備を実施、生産効率の向上を図り、農業競争力の強化を図る。	131,312	253,793		
43			湛水防除経費(経常)	農地整備課	排水機場の適切な維持管理を行う。	96,766	103,363		
44			湛水防除経費(政策)	農地整備課	農地、農作物及び周辺土地などの浸水被害を防ぐため排水機場の補修等を行い、適切な維持管理を図る。	46,828	58,200		
45			土地改良施設維持管理適正化経費	農地整備課	土地改良施設整備補修のための拠出金。国や県の補助と合わせて適正化事業資金を造成し、この資金の交付により土地改良施設の機能保持を図る。	107,251	79,415		
46			排水機場遠隔監視システム経費	農地整備課	排水機場遠隔監視システムにより排水機場状況を確認し、農地・農作物・周辺住宅の被害を防止する。	938	960		
47			各種団体助成(耕地)	農地整備課	土地改良事業等の振興・促進を目的とする団体への負担金及び補助金。会員として活動に参加する。	5,425	5,428		
48			ふるさと水と土保全経費	農地整備課	基金運用により得られた利息収入を活用し、土地改良施設の多面的な活用及び適切な維持管理に係る住民の共同活動を支援する。	1	10		
49			多面的機能支払交付金事業	農地整備課	多面的機能の発揮の促進を図るための取組みに対して支援を行う。	617,639	651,000		
50			県営元三・木部地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	元三・木部地区において、区画整理及び農道・用排水路の整備を行う。	23,701	34,125		
51			国有農地等管理处分事業	農業委員会	国からの受任により国有農地等の管理及び処分に關する事務を行う。	136	145		
52			農業者年金業務経費	農業委員会	農業者の老後生活の安定と農業の担い手確保のため、農業者年金制度の周知徹底及び加入促進を図る。	623	631		
53			農地情報公開システム経費	農業委員会	農地情報公開システムのデータ更新を行い、市民に農地情報を提供することで、農地利用の最適化を図る。	709	0		
54			単独災害復旧事業(農地・農業用施設)	農地整備課	梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	50,067	6,000		
55			県営宇土開地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	宇土開地区の区画整理事業及び県営事業に対する市町村負担金、土地改良区への事業費補助金	95,473	34,081		
56			農業公社委託業務経費	農業委員会	農地中間管理機構の特例事業に関する業務を行う。	301	262		
57			機構集積支援事業	農業委員会	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地法に基づく事務等を適正に実施する。	2,057	2,515		
58			耕作放棄地解消事業	農業委員会	遊休農地を復元する農業者へ復元費用の支援を行う。	0	150		
59			農地等災害復旧事業	農地整備課	梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	27,000	17,300		
60			単独災害復旧事業	農地整備課	梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	3,490	0		
61			(震災)団体営農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	115	200		
62			中山間地域等直接支払経費	農業政策課	農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理していく取決め(集落協定)を締結し、それに基づき農業生産活動等を行う地区に、直接支払を実施する。	99,836	109,600		
63			農水産業関連情報発信事業	農業政策課	第2次熊本市農水産業計画改訂版を着実に推進するとともに、農水産業や農水産物の魅力を発信し、地元農水産物の販売促進や地域活性化を図る。	497	417		
64		2(2)	活気あふれる元気な農村地域創造事業	農業政策課	地域資源を活用した都市農村交流活動等を通じた地域の活性化を図る。	500	500		
65			市民と水産業の交流促進事業	水産振興センター	出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	25	715		
66			城南地域物産館管理運営経費	西南部農業振興センター農業振興課	城南地域物産館を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	254	200		
67			植木地域農産物の駅管理運営経費	北東部農業振興センター農業振興課	植木地域農産物の駅を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	430	300		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
68			植木市振興経費	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	植木市を開催することで、市民自らが活気づき、まちに緑を取り戻し、ひいては地域経済の活性化に繋げる。	2,000	2,000		
69		3(2)	食の販路拡大事業(新生活様式対応)	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	熊本の高品質な農水産物等を国内外に効果的にPRし、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	29,025	29,600		
70			花き等の緊急消費拡大対策	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、消費が低迷している花きをはじめとする農畜産物の緊急消費喚起を実施し、地元での消費拡大を推進する。	5,400	0		
71			農業構造改善施設管理経費	農業政策課	農業者及び地域住民の交流活動を推進し、農村地域の活性化に寄与するため、河内農村運動広場の利用促進及び維持管理を行う。	1,349	1,379		
72		3(2)	世界かんがい施設遺産サミット開催事業	農業政策課	世界かんがい施設遺産をはじめとするかんがい施設の持続的な保全・活用を目指し、「世界かんがい施設遺産サミットin kumamoto」を開催する。	2,000	3,000		
73			(特)水産業振興資金貸付金	水産振興センター	漁業者に対し、漁業経営の近代化などに必要な資金を漁協等の融資機関を通じて低利貸付を行う。	33,310	165,000		
74			漁港単独改良経費	水産振興センター	安全で使い易い管理漁港を維持するため、漁港施設の改良及び定期的な浚渫を行う。	26,586	28,200		
75			県営事業負担金	水産振興センター	熊本県が行う漁港漁場事業に対して一定割合の負担金を負担する。	27,000	39,500		
76			土砂置場整備経費	水産振興センター	浚渫土砂の仮置場として使用している学料地区土砂置場の機能確保(維持管理)と、仮置土砂等の浚渫工事を実施する。	4,830	5,000		
77			漁港単県小規模施設改良経費	水産振興センター	県交付金を活用し、漁港施設の改良工事を行い、施設機能の向上を図る。	29,476	30,000		
78			水産生産基盤整備経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して天明漁港の施設整備を実施する。	209,727	210,726		
79			水産物供給基盤機能保全経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して漁港施設の計画的な維持補修を行い、長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を図る。	198,823	184,544		
80			水産基盤整備交付金事業	水産振興センター	漁業協同組合等が行う水産業共同利用施設の整備等に対して支援を行い、水産業の振興と地域の活性化を図る。	1,863	10,507		
81			海岸漂着物地域対策推進事業	水産振興センター	環境省の交付金に基づく県補助事業を活用して漁港海岸の漂着物を回収処分する。	1,007	900		
82		2(2)	地産地消事業(新生活様式対応)	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	生産者から消費者への情報発信及び消費者ニーズを把握するアプリの整備や地産地消フェアを開催し、地産地消を推進する。	0	25,400		
83			食料産業・6次産業化支援事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	輸出先国の求める衛生管理の基準を満たすために必要な施設や機器の整備を支援し、輸出の拡大を図る。	5,995	55,000		
84			農地台帳データ取込経費	農業委員会	農地台帳システムに航空写真データを取り込み、正確かつ迅速に農地の状況を把握することで、業務の効率化を図る。	0	358		
合 計						3,137,932	3,804,309	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(R2～5)

基本目標1	「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。 ～移住・定住の促進と交流の活発化～」
基本的方向性	第1期戦略の検証が示すように、熊本地震によって、本市の主力産業である商業や農水産業、観光産業をはじめとする地域産業の多くが大きな被害を受けたことで、本市の経済に大きな影響を与えました。しかし、グループ補助金の活用などにより力強い経済の再生が図られるとともに、桜町再開発事業の完成やJR熊本駅周辺の再開発、熊本地震による被害から非公開の状態となっていた「くまのシンボル」熊本城の特別公開の開始など、賑わいと活力を取り戻しつつあります。 一方で、熊本地震後の復興需要の収束に伴う経済活動の縮小が懸念される中、雇用情勢については、若い世代を中心とした大都市圏への人口流出や雇用のミスマッチなどにより、業種によっては依然深刻な人手不足が続いています。 そのため、若い世代や外国人留学生などの地元への定着と、Uターンなどの人材還流による人材確保の強化はもとより、創業や起業支援、事業承継の推進、中小・小規模事業者の販路拡大、医療・介護・健康サービス分野の医工連携の推進など、地場企業の育成・振興に加え、新たな産業の創出や新たな技術革新に対応できる人材の育成にも取り組んでいきます。 また、全国屈指の産出額を誇る農産物については、情報通信技術(ICT)や人口知能(AI)などの技術を活用したスマート農業の実現などによって競争力を高め、全国シェアを拡大するとともに、担い手の育成・確保や経営の安定化を推進することにより、農水産業の雇用を新たに生み出します。 さらに、仕事や住宅などに係る積極的な情報発信や支援など、東京圏を中心に移住就業の促進に向けた取組を推進します。 加えて、熊本の特性を生かしたMICE やスポーツ大会の誘致、人と自然が共生する恵み豊かで持続可能なまち熊本の発信などに戦略的に取り組むことで都市の魅力向上を図り、国内外から人々が集い交流するまちづくりを推進します。

施 策	(3) 人材育成の支援と人材の確保							
取 組	地域人材を育成し、定着を図ります。 地方移住希望者への支援体制を強化します。							
令和3年度の 主な取組概要	・小中学生が地場企業や社会構造を学ぶ「しごと学びWEBライブ」を教育委員会と連携し実施することにより、早い段階から将来の職業ビジョンを根付かせ人材育成を図るとともに、将来における人材定着を促す。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインを活用して合同就職面談会を開催する。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、企業の雇用維持及び収入の安定を図るため、出向・副業の支援を行う。 ・就職氷河期世代(概ね35歳以上55歳未満であって、不安定な就労状態にある方等)に対し、労働局と連携し職場体験に関する支援、キャリア支援及び企業の採用意識向上セミナーの開催、参加者や受入企業への助成等により、当該世代の就業促進を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を雇用した企業へ雇用奨励金を交付する。 ・新型コロナウイルス感染症対策及び人手不足業種への対応として、介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ就職奨励金を交付する。 ・県外在住のUターン希望者に対し、Uターンサポートデスクにおいて移住・就業相談対応を行う。 ・県外在住のUターン希望者に対し、熊本移住に関する情報発信や、オンラインを活用した移住交流会等のイベントを行う。 ・東京圏から本市へ移住し、就職・起業等した者に移住支援金を支給し移住促進を図る。 ・職業能力の開発及び向上に資するための講演会、講座等を2回以上開催する。							
K P I	内 容		単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
	Uターンサポートデスクなどを介した就業者数	目標値	人	51	61	71	80	90
		実績値			52	-	-	-
		達成・未達成		未達成				

事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1		2(2)	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	障がい者・母子家庭の母等を雇用した事業所に対して雇用奨励金を交付する。	1,356	2,000		
2		2(2)	労働力の確保経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	小規模事業所等の労働力を確保するため、産業開発求人対策協議会への助成を行う。	500	500		
3		2(2)	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	2,211	1,400		
4		2(2)	産業人材育成支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	介護福祉士実務者研修の実施や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対する補助を行う。	5,577	6,380		
5		2(2)	外国人材雇用推進事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室) 産業振興課	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得支援や外国人留学生と地場企業との交流会等を実施する。	2,262	2,000		
6		2(2)	みらい創造青少年キャリア育成支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室) 産業振興課	小中学生という早い段階で、地場企業や社会構造を学ぶ機会を創出し、将来における人材定着を促進する。	0	2,700		
7		2(2)	若者人材地元定着推進助成金	経済政策課(しごとづくり推進室)	大学生の地元定着に資する事業に対して助成を行い、市外流出を抑制することで、人材不足の解消に資する。	4,000	2,000		
8			新型コロナウイルス感染症関連雇用対策経費	人事課	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者や内定取消者を職員として雇用する。	5,260	0		
9		2(2)	オンライン合同就職説明会開催経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	企業と求職者との合同就職説明会をオンラインにて実施し、雇用の安定と経済活性化を図る。	3,960	5,700		
10		2(2)	緊急雇用維持推進事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	企業の雇用維持を推進し、失業させない労働環境整備のため、出向・副業に関する人材マッチングを実施する。	5,492	7,000		
11		2(2)	就職氷河期世代支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	就職氷河期世代のキャリア支援及び企業の採用意識向上セミナーの開催、参加者や受入企業への助成等により、当該世代の就業促進を図る。	0	26,120		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
12		2(2)	熊本市雇用関係補助金サポート事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多様化している国・県・市における雇用関係の支援に関する案内窓口を開設する。	563	10,182		
13		2(2)	介護分野緊急就職支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	人手不足である介護分野に就職した方へ奨励金を交付することで、失業者対策と人手不足対策の両方に資する。	20,799	9,510		
14		2(2)	失業者緊急雇用促進事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を雇用した企業へ雇用奨励金を交付することで、失業者等の就職促進を図る。	0	153,000		
15		2(2)	特定分野緊急就職促進事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	人手不足である介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ奨励金を交付することで、失業者対策と人手不足対策の両方に資する。	0	63,000		
16		2(2)	Uターンによる人材確保支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催、並びにUターンサポートデスク設置等を行う。	6,153	12,200		
17		2(2)	移住促進雇用対策事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	移住就活ツアー及び移住関連webサイトを構築し、移住促進を図る。	5,991	12,600		
18		2(2)	地方創生移住支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	東京圏から本市へ移住し、就職・起業等した者に移住支援金を支給し移住促進を図る。	4,400	8,000		
19		2(2)	連携中枢都市移住支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	連携中枢都市が連携して移住促進プロモーションを行うことにより、移住促進の相乗効果を図る。	3,660	960		
20			職業訓練センター管理運営経費	経済政策課 (しごとづくり推進室)	職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託する。	22,859	23,860	23,860	23,860
21			雇用福祉一般行政経費	経済政策課 (しごとづくり推進室)	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰する。	376	517		
22			職業訓練センター管理運営経費(政策)	経済政策課 (しごとづくり推進室)	経年劣化した施設の改修工事を行う。	51,628	0		
23			職業訓練センターオンライン講座整備経費	経済政策課 (しごとづくり推進室)	感染防止対策及び受講生増加を目的として、職業訓練センターにオンライン配信用機材の導入を行う。	0	2,000		
24			くまもと雇用創造プロジェクト	経済政策課 (しごとづくり推進室)	企業での活躍が期待できるようなICT技術及びデータサイエンスの入門を習得する人材を育成する。	100	0		
合 計						147,147	351,629	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(R2～5)

基本目標1	「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。 ～移住・定住の促進と交流の活発化～」
基本的方向性	第1期戦略の検証が示すように、熊本地震によって、本市の主力産業である商業や農水産業、観光産業をはじめとする地域産業の多くが大きな被害を受けたことで、本市の経済に大きな影響を与えました。しかし、グループ補助金の活用などにより力強い経済の再生が図られるとともに、桜町再開発事業の完成やJR熊本駅周辺の再開発、熊本地震による被害から非公開の状態となっていた「くまもとのシンボル」熊本城の特別公開の開始など、賑わいと活力を取り戻しつつあります。 一方で、熊本地震後の復興需要の収束に伴う経済活動の縮小が懸念される中、雇用情勢については、若い世代を中心とした大都市圏への人口流出や雇用のミスマッチなどにより、業種によっては依然深刻な人手不足が続いています。 そのため、若い世代や外国人留学生などの地元への定着と、Uターンなどの人材還流による人材確保の強化はもとより、創業や起業支援、事業承継の推進、中小・小規模事業者の販路拡大、医療・介護・健康サービス分野の医工連携の推進など、地場企業の育成・振興に加え、新たな産業の創出や新たな技術革新に対応できる人材の育成にも取り組んでいきます。 また、全国屈指の産出額を誇る農産物については、情報通信技術(ICT)や人口知能(AI)などの技術を活用したスマート農業の実現などによって競争力を高め、全国シェアを拡大するとともに、担い手の育成・確保や経営の安定化を推進することにより、農水産業の雇用を新たに生み出します。 さらに、仕事や住宅などに係る積極的な情報発信や支援など、東京圏を中心に移住就業の促進に向けた取組を推進します。 加えて、熊本の特性を生かしたMICE やスポーツ大会の誘致、人と自然が共生する恵み豊かで持続可能なまち熊本の発信などに戦略的に取り組むことで都市の魅力向上を図り、国内外から人々が集い交流するまちづくりを推進します。

施 策	(4) 交流人口の拡大						
取 組	中心市街地の活性化と回遊性の向上を図ります。 国内外からの観光客誘致を図ります。 効果的なシティプロモーション活動を展開します。 歴史・文化・スポーツによる地域活性化に取り組みます。						
令和3年度の 主な取組概要	・新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ旅行需要を回復させるため、宿泊割引や旅行商品割引事業など短期的な旅行需要喚起策を実施する。 ・本市の代表的な観光資源であり、復興のシンボルである熊本城について、令和元年(2019年)秋の特別公開(第1弾)を皮切りに段階的な公開エリアの拡大に応じた観光プロモーションを展開することにより国内から本市への誘客を強力に促進するとともに、周遊喚起・満足度向上により再訪を促す。 ・インバウンドの需要回復を見据え、熊本県や九州主要都市、福岡空港等と連携しながら、国際線が回復する見込みがある国や地域を中心とした情報発信を行う。 ・観光客データ等の調査及び分析を効率的に実施するため、観光統計調査及び観光客満足度調査におけるデータ蓄積のオンライン化を図り、タイムリーなニーズ把握に努めるとともに、観光客の動向データ調査や分析に基づく観光施策の展開に向けた準備を進める。 ・阿蘇・天草地域や九州内の主要都市等との連携により観光客誘致活動を展開する。 ・新しい生活様式への転換を契機とする「都市から地方」への動きに対応した首都圏プロモーションを展開する。 ・WEB広告を活用した魅力の発信や本市の魅力をPRできるプロモーションパンフレットを制作する。 ・全国都市緑化くまもとフェアやアジア・太平洋水サミット開催を見据え、水前寺成趣園をはじめとした水資源を活用した魅力的な滞在型コンテンツを造成することにより、滞在時間の延長による消費拡大を図る。 ・市電や熊本城周遊バスにWi-Fi環境提供による利便性向上や観光施設の維持管理を行う。 ・熊本城及び熊本城のエンタランス施設としての桜の馬場城彩苑の魅力や機能を向上させることにより、観光客の滞在時間向上やリピーター化による消費拡大を図る。 ・地域経済における消費喚起を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街等が実施するプレミアム付商品券を発行する事業を支援する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊した地域経済を回復させるため、商店街等が実施するにぎわい創出に資するイベント等を支援する。 ・文化芸術活動ができる場の創出や地域の文化資源などに触れる機会を増やし文化芸術をいかした地域活性化を行うことで、しごとの創出や市内外からの交流人口の拡大を図る。						
K P I	内 容	単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
	目標値	億円	735	778	808	830	852
	実績値			-	-	-	-
	達成・未達成			-			
	観光消費額						

事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1		2 (2) 3 (1)	中心商店街地区魅力向上事業	商業金融課	中心市街地の賑わいを生み出し、感性ある街づくりを促進するため、商店街等において音楽・舞踏・大道芸等を行う「ストリートアートブレックスモト」を官民協働で開催する。	810	5,000		
2			中心市街地活性化協議会支援	商業金融課	中心市街地の活性化に関する法律に基づき設置された中心市街地活性化協議会の運営を支援する。	4,000	4,000		
3		2 (2) 3 (1)	桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業	商業金融課	中心市街地商店街との回遊性を高め、まちなかのにぎわいを創出するため、「城下町大にぎわい市」を官民協働で開催する。	0	4,600		
4		2 (2) 3 (1)	商店街活性化対策事業	商業金融課	商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業、インバウンド対応事業、空き店舗対策事業等に対して助成を行う。	14,956	27,000		
5			商店街共同施設電気料助成事業	商業金融課	商店街の環境整備等共同事業を促進するため、商店街が管理する街路灯等の電気料金の一部に対して助成を行う。	4,027	4,700		
6			商店街通行量調査事業	商業金融課	商店街活性化の基礎資料とするため、商店街の通行量を調査する。	1,309	1,900		
7			流通情報会館管理運営経費	商業金融課	流通情報会館の指定管理者への管理運営業務委託を行う。	56,453	33,824		
8			流通情報会館施設整備事業	商業金融課	流通情報会館の計画的な営繕工事等を実施することにより、安心安全に公の施設の管理運営を行い、市民サービスの向上を図る。	8,732	7,500		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
9			大規模小売店舗立地事業	商業金融課	大規模小売店舗立地法に基づく熊本市の意見を形成するため、協議会の開催等を行う。	19	489		
10		2 (2)	景気ウォッチャー等調査経費	経済政策課	市内の景気動向判断の基礎資料とするため、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、景気動向を調査する。	3,850	2,500		
11			中心市街地入込客流動等調査経費	経済政策課	中心市街地の活性化の基礎資料とするため、中心市街地への入込客推移等を調査する。	6,501	4,000		
12			経済・市民生活再建関連調査等経費	経済政策課	経済・市民生活再建に係る対策の実施等に向けて、家計消費や景気動向等の調査及び分析を行う。	8,373	3,800		
13			商店街等にぎわい創出支援事業	商業金融課	商店街等団体が実施する、にぎわい創出に資するイベント等に対して助成を行う。	33,753	0		
14			商店街等プレミアム付商品券発行支援事業	商業金融課	商店街等団体が独自に実施する、プレミアム付商品券の販売事業に対して助成を行う。	409,757	320,000		
15			特別定額給付金給付事業	地域政策課	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として事業化された、市民一人当たり10万円の特別定額給付金の給付を行う。	73,683,437	0		
16			プレミアム付タクシー券販売支援事業	産業振興課 (起業・新産業支援室)	タクシー需要の回復を図るために熊本市タクシー協会が実施するプレミアム付タクシー券販売事業に対して助成を行う。	15,781	0		
17		3 (1)	(震災)復興映画祭・音楽祭開催経費	観光政策課 文化政策課	復興映画祭・音楽祭を開催することで、市民に元気・活力を与えとともに、県外客の誘客や中心市街地のにぎわい創出を図る。	14,500	0		
18		3 (1)	熊本城マラソン開催経費	イベント推進課	熊本城マラソンの開催により、市民のスポーツ振興と集客によるにぎわいを図るとともに、新たな熊本の魅力を全国にアピールする。	50,025	110,300		
19		3 (1)	にぎわいづくり推進経費	イベント推進課 熊本城総合事務所	火の国まつり、お城まつりを開催し、中心市街地をはじめ賑わい創出を図るとともに、新たな熊本の魅力を全国にアピールする。	34,500	70,000		
20		3 (1)	江津湖花火大会開催経費	イベント推進課	「水の都」のシンボルである江津湖において、花火大会を継続的に開催することにより、市民満足度の向上並びに本市の交流人口の増加と、地域経済の活性化を促進させ、にぎわいづくりに資する。	0	58,500		
21		3 (1)	シンボルブロードウェイ等整備事業	市街地整備課	桜町・花畑地区における花畑広場整備に取り組む。	759,960	69,000		
22		3 (1)	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	市街地整備課	花畑広場について、整備計画に基づき、一体的な運営管理計画等について検討を行う。	37,950	4,300		
23		2 (1)	まちなか再生・防災力向上支援経費	都市デザイン課	被災・老朽建築物の建替え促進に向けて、解体から建築に係る財政支援を行う。	0	16,000		
24		2 (1)	ウォークブル都市推進経費	市街地整備課	昼も夜も誰もが歩いて楽しめる都市空間の実現に向けて、道路空間の再配分等に係る調査・検討を行う。	0	30,000		
25		2 (1)	駐車場の適正配置に係る検討経費	市街地整備課	「誰もが移動しやすく歩いて楽しめるまち」を実現するため、まちなか駐車場適正化計画を推進する。	23,905	900		
26		2 (1)	都市デザイン推進経費(再掲)	都市デザイン課	一体感のある街並み形成と賑わいのある魅力的なまちづくりに向けて都市デザイン施策を推進する。	14,421	0		
27		3 (1)	歴史まちづくり事業(再掲)	都市デザイン課	歴史的風致維持向上計画に掲げる各事業を推進する。	3,569	39,400		
28		2 (1)	熊本駅白川口(東口)駅前広場等整備事業	市街地整備課	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	2,133,301	61,000		
29		2 (1)	【国土強靱化】熊本駅白川口(東口)駅前広場整備事業	市街地整備課	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	274,027	0		
30		2 (1)	【経済対策】熊本駅白川口(東口)駅前広場整備事業	市街地整備課	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	248,000	0		
31			熊本駅周辺まちづくり推進経費	市街地整備課	熊本駅周辺地域まちづくり推進協議会等の運営、まちづくりのあり方等について、地元協議を行い、検討を進める。	1,927	5,200		
32			(特)熊本駅西土地区画整理事業	市街地整備課	対象面積約18.1ha、西口駅前広場、5つの都市計画道路、5つの公園を含め、良好な住宅地の造成を図る。	7,650	0		
33		3 (1)	温泉観光振興経費	観光政策課	植木温泉等を紹介するパンフレット等を作成するほか、各種観光宣伝を積極的に行い、植木地域への観光客誘致を図る。	1,245	5,045		
34		3 (1)	アジア市場誘客対策経費	観光政策課	海外向け観光プロモーション及び外国語版パンフレット作成等により誘客を図る。	6,560	0		
35		3 (1)	観光戦略経費	観光政策課	デジタルマーケティングや観光案内所におけるニーズ調査に基づく総合的な観光プロモーションを展開する。	94,983	90,400		
36		3 (1)	フィルムコミッション経費	観光政策課	映画等の撮影に対する協力及び誘致活動を行い、本市での撮影を活発にすることで、ロケ地を活用した誘客を図る。	1,209	1,800		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
37		3 (1)	(震災)熊本誘客プロジェクト経費	観光政策課	2019年10月より段階的に公開エリアが拡大されている熊本城を主軸とした観光プロモーションを展開する。	59,466	90,000		
38			熊本市版宿泊割引事業	観光政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ宿泊需要を回復させるため、市内宿泊施設で利用できる宿泊クーポンを販売する。	85,909	0		
39			旅行商品割引事業	観光政策課	コロナ禍の影響を受けている視野の広い観光関連産業を広く支援するため、「市内宿泊を伴う旅行商品」に対し助成する。	125,500	234,267		
40		3 (1)	九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	4都市(鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市)交流連携協定に基づく事業を推進する。また、各協議会において、九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携し、魅力向上や観光ルートの開発、PR活動を通じて誘客の促進等の広域観光PRを行う。	11,780	14,280		
41		3 (1)	上海事務所管理運営経費	観光政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	15,384	17,200		
42		3 (1)	スポーツコンベンション事業	スポーツ振興課	市内の大規模スポーツ施設に、国内外のスポーツキャンプやイベントを招致し、国内外の交流人口を増加させ、熊本市の知名度向上を図る。	99	5,800		
43		3 (1)	誘致戦略事業	誘致戦略課	MICE誘致活動及び(財)熊本国際観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致活動等に対して助成を行う。	41,649	66,900		
44		3 (1)	観光案内標識整備経費	観光政策課	観光客にわかりやすい表示を行うための案内標識新設及び改修を行う。	1,304	1,800		
45			熊本城シャトルバス運行経費	観光政策課	観光客の利便性向上のため、城彩苑～二の丸広場間に無料シャトルバスを運行する。	14,644	15,950		
46			熊本城シャトルバス運行経費(臨時増便分)	観光政策課	熊本城特別公開に伴い、観光客が増加する時期に合わせて無料シャトルバスを臨時増便する。	5,162	7,134		
47			感染防止対策経費(熊本城)	熊本城総合事務所	特別公開において感染症拡大防止対策を実施する。	55,425	0		
48		3 (1)	観光施設Wi-Fi経費	観光政策課	熊本城周遊バス「しろめぐりん」及び市電のWi-Fi環境の提供及び運営を行う。	7,940	7,940		
49		3 (1)	坪井川舟運検討経費	観光政策課	新たな体験型コンテンツとして坪井川舟運の実現の可能性を検討する。	6,037	500		
50		3 (1)	観光地域整備経費(都市緑化フェア・水サミット関連)	観光政策課	水前寺成趣園をはじめとした水資源を活用した魅力的な滞在型旅行商品を作成する。	46,406	15,000		
51			観光客受入環境整備経費	観光政策課	ウィズコロナに対応した滞在型旅行商品の造成や観光案内所の機能強化など受入環境を整備する。	41,109	0		
52			キャッシュレス決済導入経費	政策企画課	市民サービス向上、観光振興及び地域経済活性化を図るため、利便性の高いキャッシュレスな決済環境を整備する。	6,736	0		
53		3 (1)	シティプロモーション経費	政策企画課	首都圏におけるネットワークを拡大・強化するとともに、コロナ禍を踏まえ、関係人口増加を図るためのプロモーションや動画制作等を行う。	37,683	0		
54			ふるさと応援寄附金推進事業	広報課	ふるさと納税を活用した本市の魅力発信や寄付金増加につなげるプロモーション等を行う。	33,230	100,000		
55			ロアッソ熊本連携事業	スポーツ振興課	熊本市の市章、ロゴ、ひごまるイラストを公式トレーニングウェアへ表記するほか、ホームゲーム開催時に大型ビジョンでの広告、インタビューバナーロゴ掲出により熊本市をPRする。	7,247	7,367		
56			国内交流促進経費	経済政策課	本市にゆかりのある国内主要地域の県人会との交流を促進し、本市のPRやネットワーク構築を推進する。	0	388		
57			観光施設維持管理経費	観光政策課	観光資源としての魅力向上を図るため、観光施設の適正な維持管理を行う。	8,849	11,495		
58		3 (1)	桜の馬場観光交流施設管理運営経費	観光政策課	指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行う。	229,814	204,071		
59			熊本城施設管理経費	熊本城総合事務所	熊本城公園一帯の適切な維持管理を行う。	204,812	156,916		
60			熊本城施設整備経費	熊本城総合事務所	城域内の施設整備等を実施する。	52,322	24,302		
61			旧細川刑部邸管理経費(経常)	熊本城総合事務所	旧細川刑部邸の適切な維持管理を行う。	2,694	4,292		
62		3 (1)	熊本城おもてなし経費	観光政策課	おもてなし武将隊の活用等により熊本城の魅力を発信する。	57,000	58,000		
63		3 (1)	動植物園長寿化推進事業	動植物園	動植物園マスタープランに基づく長寿化対策や施設整備などを行う。	282,665	752,077		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
64			動植物園施設整備経費	動植物園	動植物の展示効果の向上及び来園者に対する安全性を考慮した施設整備を行う。	45,372	40,814		
65			備品整備経費	動植物園	作業の効率化と動物の展示効果の向上に取り組む。	6,505	9,777		
66		3 (1)	集客対策経費	動植物園	動植物園の集客対策イベント等を開催する。	14,133	16,900		
67			駐車場管理経費	動植物園	動植物園駐車場の維持管理を行う。	16,922	21,302		
68			動植物園一般管理経費	動植物園	動植物園施設の維持保全、飼料購入等、動植物園の管理運営を行う。	177,258	217,083		
69			都市緑化植物園管理経費	動植物園	各種講習会の開催、緑の相談業務、植物ゾーン内の植物管理及び除草等の管理業務を行う。	45,176	50,469		
70			花の休憩所管理運営経費	動植物園	花の休憩所の維持保全及び植物の管理運営を行う。	15,781	16,738		
71			動植物園遊戯施設管理運営経費	動植物園	動植物園の遊戯施設の運営業務を行う。	78,582	76,306		
72			学術共同研究経費	動植物園	共同研究による飼育技術の向上を図るとともに、調査研究から得られた成果等を展示する。	1,420	3,939		
73			動物管理システム経費	動植物園	動物管理システムの維持管理を行う。	1,042	915		
74			動植物園門業務関連経費	動植物園	動植物園入場門での運営業務を行う。	40,626	40,627		
75			(震災)動植物園施設整備経費	動植物園	動植物園正面ゲート横に仮販売店のリースを行う。	832	1,627		
76			『ONE PIECE』連携事業	動植物園	動植物園へのチョッパー像設置及びプロモーションを行う。	16,696	0		
77			感染防止対策経費(動植物園)	動植物園	動植物園における新型コロナウイルス感染症対策を行う。	17,156	0		
78		3 (1)	(震災)熊本城災害復旧経費	熊本城総合事務所	復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。	3,191,738	1,406,529		
79			(震災)「復興城主」関連経費	熊本城総合事務所	熊本城復旧事業の財源へ充当するため、復興城主制度として寄附を募る。	1,337,055	538,845		
80		3 (1)	特別公開に伴うキャッシュレス決済導入経費	熊本城総合事務所	入園券売窓口においてキャッシュレス決済を実施する。	2,090	0		
81			(震災)公設運動施設災害復旧経費	スポーツ振興課	熊本地震により被害を受けたB&G海洋センターの早期復旧を目指す。	147,360	314,000		
82			総合型地域スポーツクラブ推進経費(再掲)	スポーツ振興課	学校施設や公共スポーツ施設を活用し、他種目・多世代型のスポーツクラブを地域に育成する。	741	1,139		
83			子どもスポーツ教室(再掲)	スポーツ振興課	放課後等に学校の施設を活用して、子どもたちの安全・安心なスポーツ活動拠点(居場所)づくりを行う。	839	1,100		
84			市民スポーツフェスタ経費	スポーツ振興課	市民総参加型のスポーツイベントとして、各種スポーツ大会等を年3回(夏、秋、冬)開催するとともに、区ごとのスポーツ大会をそれぞれ年1回開催する。	2,213	2,213		
85			社会体育振興経費	スポーツ振興課	市の特別職の非常勤職員として委嘱を受けたスポーツ推進委員が、地域のスポーツ推進のために、さまざまな活動を行う。	7,292	9,663		
86			学校体育施設夜間開放経費	スポーツ振興課	地域スポーツの振興のため、夜間、学校施設(体育館・運動場・武道場・テニスコート)を一般の利用に開放する。	62,709	81,949		
87			海洋センター連絡協議会等支援事業	スポーツ振興課	B & G地域海洋センターとの相互の連携、情報の交換及び調査研究を行い、市民の健康づくりにつなげる。	116	385		
88			熊本ヴォルターズと連携したスポーツ振興事業	スポーツ振興課	ヴォルターズの選手によるバスケット教室開催やホームゲームへの市内小中学生の招待を行う。	1,500	1,500		
89			各種団体助成	スポーツ振興課	市民スポーツの普及と振興を図るため、スポーツ関係団体等に助成を行う。	84,970	43,251		
90			スポーツ振興基金経費	スポーツ振興課	市民スポーツの活動支援として、国際・全国大会等における優秀な成績を収めた選手への顕彰並びに大会出場激励を行う。	2,850	5,050		
91			社会体育施設管理運営委託経費	スポーツ振興課	熊本市総合体育館・青年会館をはじめとする9施設の効率的な管理運営のため指定管理者に管理委託する。	1,060,843	1,104,843		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
92			公設運動施設整備経費	スポーツ振興課	スポーツ施設の改修や機能充実を図り、市民がスポーツに親しめる機会の拡充を行う。	214,021	339,100		
93			公設運動施設維持管理経費	スポーツ振興課	スポーツ施設の修繕等、適切な維持管理を行う。	250,791	276,650		
94			水前寺競技場改修事業	スポーツ振興課	水前寺競技場の安全・安心な施設維持を図り、併行して施設の今後のあり方を検討していく。	101,899	0		
95			体育施設窓口一元化経費	スポーツ振興課	市民のスポーツ施設確保や利便性向上のため、熊本県・市町村公共施設予約システムを運営する。	62,576	64,830		
96			公設運動施設維持管理経費(政策)	スポーツ振興課	コロナ感染症対策を実施し、施設の感染対策機器を設置する。	4,263	0		
97			体育施設窓口一元化経費(政策)	スポーツ振興課	街頭端末等の機器更新や窓口収納時の待ち時間短縮のための機能の追加を行う。	15,600	0		
98			(特)通常競輪施行費	競輪事務所	熊本競輪開催における経常的経費。	4,712,951	6,241,224		
99			(特)開設記念競輪開催経費	競輪事務所	開設記念競輪の開催及び場外発売を行う。	4,702,717	4,277,172		
100			(特)サテライト経費	競輪事務所	サテライト(熊本競輪場場外専用売場)を運営する。	958,492	1,121,037		
101			(特)通常競輪施設費	競輪事務所	施設の補修及び樹木の維持管理を行う。	21,049	331,508		
102			文化活動支援経費	文化政策課	熊本県文化協会への補助、熊本市地域文化創造協議会への負担金など市民文化活動の支援を行う。	12,005	12,975		
103			人づくり基金経費	文化政策課	社会の各分野において指導的役割を果たす創造性豊かな人材を育成するため、個人・団体に対し、研修・研究等への援助を行う。	1,544	4,496		
104			文化団体助成	文化政策課	伝統芸能等の保存会への保存振興事業費の補助や顕彰会等の文化関係団体への顕彰・公開等の事業費補助を行う。	2,050	2,735		
105			伝統的工芸品普及経費	文化政策課	伝統的工芸品の普及常用の拡大を図るとともに、後継者育成のため人材育成を目指す。	194	327		
106			市民会館管理運営経費	文化政策課	ホール予約システムの運用・保守を行う。	1,472	1,472		
107			市民会館指定管理経費	文化政策課	市民会館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	187,233	134,395		
108			健軍文化ホール会館維持経費	文化政策課	健軍文化ホールの管理運営及び施設の維持管理を行う。	60,768	55,143		
109			市民会館施設整備事業	文化政策課	市民会館の安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	23,557	8,000		
110			健軍文化ホール施設整備事業	文化政策課	健軍文化ホールの安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	12,003	7,100		
111			美術作品等収集経費	文化政策課	美術作品等収集審査委員会を設置し、収集審査委員会における作品の選定に基づいて作品を購入する。	2	128		
112			くまもと工芸会館管理運営経費	文化政策課	くまもと工芸会館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	49,712	49,428		
113			くまもと工芸会館整備事業	文化政策課	くまもと工芸会館の安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	9,936	0		
114			地域の芸術文化環境づくり支援事業	文化政策課	(財)地域創造へ指定都市として負担金を支出し、市民の文化芸術活動を側面から支援する。	3,998	3,742		
115			美術館管理経費(経常)	文化政策課	現代美術館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	366,640	426,803		
116			感染防止対策経費(文化ホール)	文化政策課	市民会館等で検温に使用するサーマルカメラ等の設置を行う。	2,324	0		
117			感染防止対策経費(美術館)	文化政策課	現代美術館で使用する空気清浄機の設置を行う。	2,589	0		
118			文化芸術支援事業	文化政策課	熊本市内で活動するアーティストと発表の場を発掘・登録しマッチングすることで、新たな活動の場を提供するとともに、市民の文化芸術鑑賞機会を増やす。	7,663	1,000		
119			美術館施設整備経費	文化政策課	現代美術館の設備を改善し充実させることで、本市の美術文化の拠点施設として、より利用しやすく安全な施設とする。	0	9,100		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
120			くまもと文化芸術PR事業	文化政策課	幅広い層の市民等に向けて、文化資源や文化活動についての情報発信を行う。	0	3,700		
121			「ヒトガタ観客」作品募集経費	文化政策課	発表の場等が失われている地元クリエイターからホール等の座席に設置する「ヒトガタ観客」の作品を募集し、今後の活動支援につなげる。	3,900	0		
122			史跡保存活用経費	文化財課	史跡公園として適切な管理を行い文化財を適正に保存活用する。	16,488	160,600		
123			史跡公園管理経費	文化財課	史跡公園(5ヶ所)の経常的な管理運営を行う。	28,073	27,606		
124			文化施設整備経費	文化財課	記念館など施設の修理改修等を行い、参観者の安全を確保するとともに、利便性の向上・入館者数の拡大を図る。	12,823	5,980		
125			田原坂西南戦争資料館管理経費	文化財課	田原坂西南戦争資料館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	16,863	17,843		
126			リデル、ライト両女史記念館指定管理経費	文化財課	リデル、ライト両女史記念館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	4,800	4,800		
127			記念館管理	文化財課	記念館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	30,562	34,071		
128			埋蔵文化財施設管理経費	文化財課	施設管理を行い、発掘調査により得られた資料の適正な保存と体験学習などを通して埋蔵文化財への理解を深める。	5,176	5,273		
129			埋蔵文化財調査経費	文化財課	文化財保護法に基づき埋蔵文化財の発掘調査を行う。	248,263	502,723		
130			熊本城調査研究事業	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡の調査研究を計画的・継続的に行う。	6,883	12,280		
131			北部収蔵庫維持管理経費	文化財課	旧北部構造改善センター(体育館)を収蔵庫として利用するため維持管理を行う。	533	519		
132			千葉城地区保存活用関係経費	熊本城総合事務所	特別史跡となった千葉城地区(JT跡地、NHK跡地)について、用地取得等に取り組み、同地区の保存活用を図る。	2,018	2,400		
133		3 (1)	くまもと地域文化創生事業	文化政策課	地域の文化資源を顕彰して郷土への誇りを醸成し、後世への文化の継承を促進するとともに、まちづくりに活用する。	193	2,000		
134			史跡等購入経費	文化財課	特別史跡熊本城跡の保存・活用を目的として特別史跡内の民有地の買い上げを行う。	30,586	0		
135			(震災)エンターテインメント支援基金経費	文化政策課	市民を元気づけるエンターテインメント事業を行うため、基金への寄付を募る。	3,944	100		
136		3 (1)	文化財保存修復経費	文化財課	重要な文化財を損壊や滅失から守るため、保存修復工事を行う。	8,280	87,600		
137			(震災)文化財等災害復旧経費	文化財課	熊本地震による被災した文化財等の震災復旧工事を行う。	262,313	442,900		
138			熊本城跡保存活用推進経費	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡保存活用委員会を開催し、熊本城の保存活用の審議を行う。	333	5,300		
139		3 (1)	(震災)熊本城災害復旧経費	熊本城調査研究センター	熊本城の本格復旧に係る文化財の価値を保持するための調査・記録を行う。	827,958	159,471		
140		3 (1)	(震災)欧米豪市場誘客対策経費	観光政策課	欧米豪州をターゲットとした観光プロモーションを行う。	4,989	0		
141		3 (1)	熊本城ホールを活用した地域活性化事業	誘致戦略課	開業記念事業実行委員会において、熊本城ホール開業に係る周年イベント等の企画立案・誘致活動を行う。	116,099	17,900		
142			熊本城施設管理経費(政策)	熊本城総合事務所	熊本城特別公開に係る管理運営業務を行う。	0	594,000		
143			熊本城調査研究センター管理経費	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡の調査研究及び情報収集を行う。	8,430	11,049		
144			西南戦争遺跡群連携事業	文化財課	西南戦争遺跡群に関して園城市町村が協力し調査研究を行う。	0	790		
145			文化財等デジタルコンテンツ活用経費	文化財課	記念館等の展示資料などオンライン上で閲覧可能とし、市民が文化に親しみやすい環境の構築	0	5,000		
146			商店街共同施設助成事業	商業金融課	商店街等が実施する共同施設の設置に対して助成を行う。	0	2,100		
147			水辺エリア商店街都市緑化フェア推進事業	商業金融課	「第38回全国都市緑化くまもとフェア」における水辺エリア会場に所在する商店街内の空き店舗を活用して実施する事業に対して助成を行う。	0	2,000		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
148			テレワーク利用促進事業	観光政策課	「新しい生活様式」への移行を支援するため、市内宿泊施設が販売するテレワークプランに対し助成する。	5,000	10,000		
149			インバウンド誘客対策経費	観光政策課	県、福岡空港、九州内主要都市と連携し、海外向けのプロモーションを行う。	0	15,170		
150			観光統計調査経費	観光政策課	本市観光客データ等の調査及び分析を効率的に実施するため、データ蓄積のオンライン化を図り、リアルタイムで施策に反映させる。	0	3,000		
151		3 (1)	新たな日常に向けた首都圏プロモーション経費	東京事務所	新しい生活様式への転換を契機とする「都市から地方」への動きに対応した首都圏プロモーションを展開する。	0	30,000		
152			シティプロモーション経費	広報課	様々なメディアを活用し、各事業推進のための認知・イメージ向上プロモーションを重点的に実施する。	0	11,000		
合 計						99,212,729	22,329,341	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(R2～5)

基本目標2	「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」
基本的方向性	第1期戦略の検証から、目標達成のためには、子育て支援の充実をはじめ、移住や若者の転出抑制など総合的な施策の展開を行う必要があると考えられます。 そこで、若者の結婚・出産の希望をかなえるため、未婚者に対する情報提供や出会いの場の提供などの結婚支援とともに、妊娠・不妊や出産に対する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。 あわせて、子育て家庭を支援するため、拠点施設の整備や待機児童解消のための保育サービス、放課後児童対策などの充実を図るなど、「結婚・妊娠・出産・子育て」の切れ目ない支援を行います。 また、心豊かな人間性をはぐむため、子ども・青少年の健全育成を推進するとともに、学校・家庭・地域社会が連携し、子ども一人ひとりを大切にする教育を推進します。 さらに、仕事と子育ての両立支援を図り、子育てしやすい職場などの環境づくりを支援するほか、結婚や子育てを考える上での大きな不安要素である経済的問題を解消するための若年層の雇用の安定を図ります。 加えて、熊本地震によって傷ついた子どもの心のケアを継続するとともに、いじめや不登校などの教育に関する相談体制、特別な教育的支援を要する子どもたちに適切な支援を行う体制の充実など、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。 加えて、熊本地震後に再建した熊本市民病院では、熊本地震の教訓を生かした災害に強い病院として、市民の生命と健康を守るとともに、将来を担う子どもたちの命を守る医療を提供します。

施 策	(1) 結婚・妊娠・出産支援の推進								
取 組	若者の結婚・出産の希望をかなえるための支援を行います。 妊娠・出産に関する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。 総合周産期母子医療をはじめ、地域の医療体制の充実を図ります。								
令和3年度の 主な取組概要	・若者の結婚を後押しする結婚世話人を活用した結婚支援を実施する。また、結婚・妊娠・出産・子育て支援に取り組む企業やボランティア団体等と連携を図り、社会全体で結婚・子育てを応援する環境整備を行う。 ・妊娠から出産、育児にかかる相談を受けるとともに、不妊治療にかかる費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ・妊娠中及び乳児期の健康診査を行うことにより、疾病の早期発見や健康管理等を行い、健全な発育を図る。 ・こんにちは赤ちゃん事業により、助産師や保健師等が、生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問等を行い、育児に関する情報提供等を行うとともに、虐待リスクの早期発見・早期対応に取り組む。								
K P I	内 容			単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
	出生数	目標値	人	6,766	7,000	7,000	7,000	7,000以上	
		実績値			6,101	-	-	-	
		達成・未達成		未達成					

事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1		1(1)	少子化対策推進事業	子ども政策課	結婚から子育てに関する情報提供・意識啓発や仕事と子育ての両立支援等に繋がる取組を行う。	575	1,000		
2		1(1)	不妊治療費助成事業	子ども政策課	不妊治療のうち、人工授精、体外受精及び顕微授精について、その費用の一部を助成する。	188,201	297,109		
3		1(1)	幼児健診経費(子ども・各区保健子ども課)	子ども政策課	幼児健診(1歳6か月健診、3歳児健診)の結果、精密検査が必要な者に対して専門の医療機関で検査を実施する。	33,119	37,149		
4		1(1)	妊婦・乳児健康診査経費	子ども政策課	妊婦健康診査、乳児健康診査(3か月児、7か月児)を医療機関に委託して実施する。	645,476	686,500		
5		1(1)	妊婦・乳児健康診査経費(各区保健子ども課)	子ども政策課	5区役所保健子ども課において、発育について経過観察が必要な乳幼児等に対し、経過観察健診を月1回実施する。	920	1,105		
6		1(1)	妊婦歯科検診経費	子ども政策課	妊婦を対象として、妊婦歯科健診を歯科医療機関に委託して実施する。	3,530	2,600		
7		1(1)	妊娠・出産包括支援事業	子ども政策課	切れ目のない支援のため、関係機関との連携会議を行う。また、地域の社会資源と連携し、子育て支援活動を展開する。	14,141	16,773		
8		1(1)	養育支援家庭訪問事業	子ども政策課 各区保健子ども課	養育支援が特に必要な妊産婦、乳児に対して、助産師、保健師による訪問支援、産後ホームヘルプサービスを実施する。	2,949	4,758		
9		1(1)	こんにちは赤ちゃん事業	子ども政策課 各区保健子ども課	助産師会や産科医療機関をはじめ、地域組織の協力を得ながら、生後4か月までの乳児のいる家庭に対する訪問を実施する。	13,171	17,700		
10			団体助成(児童衛生費)	子ども政策課	熊本県助産師会母親学級協議会が実施する電話相談事業等に対する事業費の助成を行う。	90	90		
11			児童衛生費一般管理経費(旧母子保健対策)	子ども政策課	保健福祉情報システム関係のOCR帳票を作成や母子保健関係の情報収集を行う。	4,748	3,448		
12			先天性代謝異常等検査事業	子ども政策課	フェニルケトン尿症などの先天性代謝異常や、先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)等、20の病気の検査を行う。	23,284	26,153		
13		1(1)	産前・産後母子支援事業	子ども政策課	特定妊婦等への相談支援を行う支援コーディネーターを配置するとともに、予期せぬ妊娠・出産に関する相談窓口として24時間体制の電話相談対応を行う。	9,700	10,400		
14			妊婦・乳児健康診査システム改修経費	子ども政策課	乳幼児健診等の情報連携を行うため、システム改修を行う。(R2年度終了)	1,430	0		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
15			妊産婦総合支援事業	子ども政策課	新型コロナウイルス感染症の流行下で、生活に不安を抱える妊婦へのウイルス検査や産前・産後の生活支援を行う。	16,454	62,000		
16			子育て世代包括支援センター管理運営経費	子ども政策課 各区保健子ども課	妊娠届出を受け、親子(母子)健康手帳の交付を行う。専門職等が面接を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に繋げる。	61,596	54,443		
合 計						1,019,384	1,221,228	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(R2～5)

基本目標2	「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」
基本的方向性	第1期戦略の検証から、目標達成のためには、子育て支援の充実をはじめ、移住や若者の転出抑制など総合的な施策の展開を行う必要があると考えられます。 そこで、若者の結婚・出産の希望をかなえるため、未婚者に対する情報提供や出会いの場の提供などの結婚支援とともに、妊娠・不妊や出産に対する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。 あわせて、子育て家庭を支援するため、拠点施設の整備や待機児童解消のための保育サービス、放課後児童対策などの充実を図るなど、「結婚・妊娠・出産・子育て」の切れ目ない支援を行います。 また、心豊かな人間性をはぐむため、子ども・青少年の健全育成を推進するとともに、学校・家庭・地域社会が連携し、子ども一人ひとりを大切にする教育を推進します。 さらに、仕事と子育ての両立支援を図り、子育てしやすい職場などの環境づくりを支援するほか、結婚や子育てを考える上での大きな不安要素である経済的問題を解消するための若年層の雇用の安定を図ります。 加えて、熊本地震によって傷ついた子どもの心のケアを継続するとともに、いじめや不登校などの教育に関する相談体制、特別な教育的支援を要する子どもたちに適切な支援を行う体制の充実など、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。 加えて、熊本地震後に再建した熊本市市民病院では、熊本地震の教訓を生かした災害に強い病院として、市民の生命と健康を守るとともに、将来を担う子どもたちの命を守る医療を提供します。

施 策	(2) 子ども・子育て支援の充実								
取 組	地域における子育て支援を充実します。 保育サービス及び幼児教育を充実します。 子ども・青少年の健全育成を推進します。 子ども一人ひとりを大切にする教育を推進します。								
令和3年度の 主な取組概要	・地域子育て支援センターや街なか子育てひろばについては、地域団体との連携を図りながら地域における子育て全般に関する支援を行う。 ・保育所の量的拡大に対する保育士の人材の確保策として、保育士の就職支援を行う保育士再就職支援コーディネーターの配置や就職支援研修事業に取り組む。 ・放課後児童支援員認定資格研修受講による有資格者の増員等による支援員の充実を図るとともに、巡回指導員を継続配置し、クラブ運営の充実を図る。 ・施設整備及び学校施設の活用等により児童育成クラブの環境整備の充実を図る。 ・校区青少年健全育成協議会、熊本市青少年健全育成連絡協議会の活動支援を行う。 ・スクールカウンセラーを42の全中学校区に配置し、全小中学校134校に対応する。								
K P I	内 容			単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
	保育所など利用待機児童数	目標値	人	6 R1(2019)	0	0	0	0	
		実績値			0	-	-	-	
		達成・未達成		達成					

事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1		1(1)	子どもの未来応援基金関係経費	子ども政策課	子育て支援活動や子ども食堂の運営を行う団体に活動資金の一部を助成する。	17,180	4,740		
2		1(1)	子育て支援情報提供事業	子ども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	1,127	1,199		
3		1(1)	私立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	49,663	48,015		
4		1(1)	総合子育て支援センター経費	子ども支援課	子育て支援センターの中核的機能を担うとともに、子育て支援ボランティアの養成を行う。	9,558	10,984		
5		1(1)	公立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	30,237	28,004		
6		1(1)	ファミリー・サポート・センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の援助を受けたい人(依頼会員)と援助を行いたい人(協力会員)の会員組織による相互援助活動を行う。	17,694	17,633		
7			子ども・子育て新制度関連経費	子ども政策課	子ども・子育て支援事業計画(第二期)に基づく子ども・子育て支援事業の進捗管理のため児童福祉専門分科会の運営等を行う。	91	219		
8		1(1)	街なか子育てひろば事業経費	子ども支援課	街なかの子育て支援の拠点施設として、子育てに係る相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行う。	5,732	6,128		
9			西原公園児童館管理運営経費(経常)	子ども支援課	西原公園児童館の適切な維持管理を行う。	4,024	5,896		
10			児童館管理運営経費(経常)	子ども支援課	熊本市児童館運営審議会を設置し、児童館の運営方針やあり方・使用の普及に関して審議を行う。	232	254		
11			民間児童館活動事業助成	子ども支援課	地域児童の健全育成を図るため、地域の実情やニーズに応じた活動に取り組む民間児童館に対して支援を行う。	1,794	1,800		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
12			子ども文化会館施設管理経費(指定管理料)	子ども支援課	子ども文化会館の適切な維持管理を行う施設管理経費(指定管理料)。	181,183	15,022		
13			勤労青少年ホーム一般管理経費	子ども支援課	勤労青少年ホームの円滑な管理運営を行う。	2,428	2,560		
14			勤労青少年ホーム事業経費	子ども支援課	勤労青少年の教養を深め相互交流を促進するため、ニーズに即した講座・イベントを実施するとともに、若者が地域に貢献できる環境を作る。	102	823		
15			「雑草の森」管理運営費助成	保育幼稚園課	野外活動施設設田山野外保育センター「雑草の森」の集団宿泊等事業の一部を助成する。	7,700	7,700		
16			子ども文化会館施設管理経費(政策)	子ども支援課	子ども文化会館の施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行う。	317,854	689,300		
17			西原公園児童館管理運営経費(政策)	子ども支援課	西原公園児童館の施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行う。	41,279	0		
18			城南児童館施設管理経費(指定管理料)	子ども支援課	城南児童館の適切な維持管理を行う。	19,305	19,346		
19			熊本市児童館管理運営経費(経常)	子ども支援課・各まちづくりセンター(託麻・秋津・東部・西部・花園・幸田・南部・清水・龍田)	幼児・児童を対象として、幼児教室・児童クラブ・短期講座等のさまざまな事業を企画運営するとともに、母親クラブ等の地域組織活動の育成を図る。	47,923	53,163		
20		1(1)	幼稚園における子育て力向上推進事業	教育センター	保護者や地域住民を対象に市立幼稚園において子育て講演会等を開催し、親や地域住民の子育てに対する認識と理解を深める。	146	153		
21		1(1)	病児・病後児保育事業	子ども支援課	小学6年生までの病気や病気回復期の子どもを医療機関等で一時的に預かり、仕事と育児の両立を支援する。	105,048	100,200		
22		1(1)	保育士就職支援事業	保育幼稚園課	保育士等の就職支援業務委託及びコーディネーター配置を実施する。	4,300	4,300		
23		1(1)	保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業	保育幼稚園課	保育士資格・幼稚園教諭免許状の未併有者に対する資格および免許状取得にかかる経費の一部を助成する。	134	2,400		
24		1(1)	家庭的保育事業	保育幼稚園課	家庭的保育事業に従事する家庭的保育者等の研修を行う。	270	1,000		
25		1(1)	児童福祉施設整備費助成	保育幼稚園課	社会福祉法人が整備する施設及び設備整備に要する費用の一部を助成する。	655,463	1,428,907		
26			産休等代替職員経費助成	保育幼稚園課	産休等を取得する職員の代替職員を確保するための費用を助成する。	3,614	5,465		
27		1(1)	私立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	延長保育を実施する私立保育所に対し助成を行う。	92,430	150,000		
28		1(1)	私立保育所一時預かり事業助成	保育幼稚園課	保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育に係る費用の一部を助成する。	11,343	16,000		
29		1(1)	認可外保育施設助成事業	保育幼稚園課	認可外保育施設における乳幼児の処遇向上を目的に、健康診断に要する経費や防災・安全整備に関する備品購入費、職員の人件費等を助成する。	9,991	13,200		
30		1(1)	認可外保育施設保育環境向上事業	保育幼稚園課	認可外保育施設等へ立入調査や指導を行う会計年度任用職員を雇用する。	4,605	5,428		
31			私立保育所団体助成等	保育幼稚園課	乳幼児の健全な育成と保育所の資質の向上を図り、地域福祉の発展に寄与することを目的とした熊本市保育園連盟に事業費等の一部を助成する。	6,072	6,072		
32			私立保育所文書配布等事務委託経費	保育幼稚園課	保育所等の入所に係る通知物の配布を熊本市保育園連盟に委託する。	4,840	5,000		
33		1(1)	幼稚園型一時預かり事業	保育幼稚園課	幼稚園等における一時預かり保育にかかる経費の一部を助成する。	82,436	85,500		
34			保育所入退所関係事務経費(保健子ども課)	保育幼稚園課	各区役所保健子ども課における保育所等の入退所関係事務を適切かつ円滑に行う。	11,368	12,269		
35			施設型給付費	保育幼稚園課	子ども子育て支援新制度へ移行した幼稚園・保育所・認定こども園に対し給付費を支給する。	24,505,776	24,315,000		
36			地域型保育給付費	保育幼稚園課	家庭的事業などの地域型保育事業に対し給付費を支給する。	2,938,935	2,847,000		
37			公立保育所管理運営経費	保育幼稚園課	市立保育所の運営を行い、質の高い保育サービスを提供する。	747,039	665,000		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
38		1(1)	公立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	市立保育所における延長保育を実施する。	76,762	92,300		
39		1(1)	公立保育所一時預かり事業	保育幼稚園課	市立保育所において、保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育を実施する。	4,009	4,400		
40		1(1)	公立保育所整備(維持)経費	保育幼稚園課	市立保育所の施設の維持管理、改修等を行う。	29,169	499,000		
41			私学助成(幼稚園)	保育幼稚園課	私立幼稚園を設置する法人に対し、職員の研修経費の一部を助成する。	9,896	9,000		
42			幼・保健管理運営経費	健康教育課	市立幼稚園において、子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や幼児の健康維持増進を図る。	5,987	6,664		
43			幼・給食管理経費	健康教育課	市立幼稚園において、安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	2,840	3,184		
44			子ども子育て支援関連事務経費	保育幼稚園課	施設等利用給付認定、教育・保育給付支給認定関連事務等を行う。	15,335	20,000		
45			幼・給食管理経費(政策)	健康教育課	令和元年10月1日から施行された幼児教育無償化に伴い、限庄幼稚園に対して副食費の補助を行う。	728	1,170		
46			幼・紙パック処分経費	健康教育課	学校給食で提供した牛乳パックを適正に処分する。	29	0		
47			感染防止対策経費(幼児教育施設)	指導課	感染症対策にかかる消耗品の購入や園内の消毒清掃を行うことで、幼稚園における感染拡大を防止する。	6,593	0		
48			保育所新型コロナウイルス感染症対策経費	保育幼稚園課	保育所等の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から必要と考えられる物品の購入や施設の消毒に係る経費を補助する。	133,242	147,000		
49			保育所等新型コロナウイルス感染症対策経費(2次)	保育幼稚園課	保育所等の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から必要と考えられる物品の購入や施設の消毒に係る経費を補助する。	102,155	0		
50		1(1)	子育て支援短期利用経費	子ども政策課	保護者が疾病や社会的な理由等で子どもの世話ができなくなった場合に、一時的に児童福祉施設で預り又は保護を行う。	3,595	4,500		
51		1(1)	利用者支援専任チーム関連経費	保育幼稚園課	各区役所に利用者支援員を配置し、利用者の個別ニーズの把握と、円滑な保育施設利用に向けた支援(入所斡旋)を行う。	15,958	17,795		
52			幼・一般管理経費	指導課	市立幼稚園において、教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等を措置し、円滑な幼稚園運営を行う。	22,555	23,325		
53		1(2)	青少年活動支援経費	生涯学習課	子ども会等のリーダーや野外活動の指導者を養成する。	1,001	1,208		
54			青少年健全育成大会経費	生涯学習課	熊本市民総ぐるみによる青少年健全育成活動の契機とするため、11月の「子供・若者育成支援強調月間」に熊本市青少年健全育成大会を開催する。	78	454		
55			成人式経費	生涯学習課	20歳を迎えた新成人を対象に式典を開催し、新成人としての責任や自覚を促す。	2,694	9,605		
56		1(1)	児童育成クラブ管理運営経費(政策)	青少年教育課	小学校区を単位として児童育成クラブを設置し、支援員の下、児童が放課後や長期休業期間を安全安心に過ごせるように管理運営を行う。	896,921	1,106,500		
57			感染防止対策経費(児童育成クラブ)	青少年教育課	児童育成クラブにおける感染防止対策のための消耗品等を購入する。	78,957	0		
58		1(1)	児童育成クラブ施設整備経費	青少年教育課	児童育成クラブの環境整備のために適切な施設整備を行うとともに、学校施設の利用等を推進する。	37,925	13,200		
59			青少年国内交流経費	青少年教育課	国内の友好姉妹都市との青少年の交流活動を通して、両市の友好と親善を深める。	306	1,676		
60			青少年国際交流経費	青少年教育課	海外の友好姉妹都市との青少年の交流活動を通して、両市の友好と親善を深める。	373	5,100		
61		1(1)	家庭教育推進経費(再掲)	青少年教育課	子を持つ保護者を中心に、家庭教育についての学習機会を提供するとともに、その重要性について啓発する。	596	1,200		
62			社会教育団体助成経費	青少年教育課	熊本市PTA協議会への支援を通して、地域における子どもの教育を推進する。	1,384	1,384		
63		1(1)	学校外教育推進経費	青少年教育課	フリースクール等、多様な教育の担い手と連携したセミナーの開催等を通して、地域における子どもの教育を推進する。	778	716		
64			金峰山少年自然の家関連経費	青少年教育課	金峰山少年自然の家再建に向けた取組を行う。	14,803	9,500		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
65		1(2)	中学生地域交流推進事業 経費(再掲)	各区総務企 画課、生涯 学習課	中学生に地域社会の一員として誇りや地域への親しみを育 むため、中学校区を単位とした中学生と地域住民とのふれ あい活動を支援する。	1,265	3,360		
66		1(2)	校区青少年健全育成助成	各区総務企 画課、生涯 学習課	地域と行政が協働し心豊かでたくましい「生きる力」を備えた 青少年の育成を図るため、校区青少年健全育成協議会の 活動を支援する。	5,405	6,051		
67			プレイパーク関連経費	各区総務企 画課、生涯 学習課	地域が主体となり開設するプレイパークに遊び材料・工作道 具代やプレイリーダーの養成・派遣などの支援を行う。	91	820		
68			青少年センター活動経費	青少年教育 課	地域及び関係機関との連携を強化し、街頭指導活動を推進 するとともに、健全育成懇談会や非行防止教室を開催し啓 発を行う。	4,294	9,397		
69		1(1)	スクールソーシャルワ ーカー配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、 スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図 り、課題や環境の改善を行う。	36,316	77,500		
70		1(1)	スクールカウンセラー配置 事業	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウ ンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置す る。	48,530	64,300		
71		1(1)	いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の 対応等を総合的に実施し、いじめや不登校児童生徒の減 少を図る。	21,422	14,900		
72			いじめ防止対策推進法関 連経費	総合支援課	熊本市いじめ防止基本方針に基づき、教育委員会や各市 立学校でいじめ防止等対策を推進する組織を設置し、いじ めの防止を図る。	1,579	2,300		
73		1(1)	教育相談等経費	総合支援課	発達や就学、いじめや不登校などの教育に関する相談、不 登校児童生徒に対する適応指導を行う。	33,757	37,200		
合 計						31,556,244	32,770,389	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(R2～5)

基本目標2	「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」
基本的方向性	第1期戦略の検証から、目標達成のためには、子育て支援の充実をはじめ、移住や若者の転出抑制など総合的な施策の展開を行う必要があると考えられます。 そこで、若者の結婚・出産の希望をかなえるため、未婚者に対する情報提供や出会いの場の提供などの結婚支援とともに、妊娠・不妊や出産に対する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。 あわせて、子育て家庭を支援するため、拠点施設の整備や待機児童解消のための保育サービス、放課後児童対策などの充実を図るなど、「結婚・妊娠・出産・子育て」の切れ目ない支援を行います。 また、心豊かな人間性をはぐむため、子ども・青少年の健全育成を推進するとともに、学校・家庭・地域社会が連携し、子ども一人ひとりを大切に教育を推進します。 さらに、仕事と子育ての両立支援を図り、子育てしやすい職場などの環境づくりを支援するほか、結婚や子育てを考える上での大きな不安要素である経済的問題を解消するための若年層の雇用の安定を図ります。 加えて、熊本地震によって傷ついた子どもの心のケアを継続するとともに、いじめや不登校などの教育に関する相談体制、特別な教育的支援を要する子どもたちに適切な支援を行う体制の充実など、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。 加えて、熊本地震後に再建した熊本市市民病院では、熊本地震の教訓を生かした災害に強い病院として、市民の生命と健康を守るとともに、将来を担う子どもたちの命を守る医療を提供します。

施 策	(3) 仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定							
取 組	子育てしやすい職場環境づくりを支援するなど仕事と子育ての両立を図ります。 雇用の安定を図り、特に就労環境が不安定な若年層の雇用の場の確保や就労支援を充実します。							
令和3年度の 主な取組概要	・企業における仕事と子育ての両立を図るため「子育て支援優良企業」の認定を行う。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインを活用して合同就職面談会を開催する。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、企業の雇用維持及び労働者の収入の安定を図るため、出向・副業の支援を行う。 ・就職氷河期世代(概ね35歳以上55歳未満であって、不安定な就労状態にある方等)に対し、労働局と連携し職場体験に関する支援、キャリア支援及び企業の採用意識向上セミナーの開催、参加者や受入企業への助成等により、当該世代の就業促進を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を雇用した企業へ雇用奨励金を交付する。 ・新型コロナウイルス感染症対策及び人手不足業種への対応として、介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ就職奨励金を交付する。 ・県外在住のUターン希望者に対し、Uターンサポートデスクにおいて移住・就業相談対応を行う。 ・県外在住のUターン希望者に対し、熊本移住に関する情報発信や、オンラインを活用した移住交流会等のイベントを行う。 ・東京圏から本市へ移住し、就職・起業等した者に移住支援金を支給し移住促進を図る。							
K P I	内 容		単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
	新規学卒者(大学)の県内定着率	目標値	%	42.9	46.3	49.7	53.1	56.5
		実績値		47.0 (R1)	-	-	-	
		達成・未達成		達成				
	「熊本市結婚・子育て応援サイト」のアクセス数	目標値	万件	326	328	331	334	335
		実績値		945	-	-	-	
		達成・未達成		達成				

事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1		1(1)	少子化対策推進事業(再掲)	子ども政策課	結婚から子育てに関する情報提供・意識啓発や仕事と子育ての両立支援等に繋がる取組を行う。	575	1,000		
2		2(2)	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	障がい者・母子家庭の母等を雇用した事業所に対して雇用奨励金を交付する。	1,356	2,000		
3		2(2)	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	2,211	1,400		
4		2(2)	若者人材地元定着推進助成金(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	大学生の地元定着に資する事業に対して助成を行い、市外流出を抑制することで、人材不足の解消に資する。	4,000	2,000		
5			新型コロナウイルス感染症関連雇用対策経費(再掲)	人事課	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者や内定取消者を職員として雇用する。	5,260	0		
6		2(2)	オンライン合同就職説明会開催経費(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	企業と求職者との合同就職説明会をオンラインにて実施し、雇用の安定と経済活性化を図る。	3,960	5,700		
7		2(2)	緊急雇用維持推進事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	企業の雇用維持を推進し、失業させない労働環境整備のため、出向・副業に関する人材マッチングを実施する。	5,492	7,000		
8		2(2)	就職氷河期世代支援事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	就職氷河期世代のキャリア支援及び企業の採用意識向上セミナーの開催、参加者や受入企業への助成等により、当該世代の就業促進を図る。	0	26,120		
9		2(2)	介護分野緊急就職支援事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	人手不足である介護分野に就職した方へ奨励金を交付することで、失業者対策と人手不足対策の両方に資する。	20,799	9,510		
10		2(2)	失業者緊急雇用促進事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を雇用した企業へ雇用奨励金を交付することで、失業者等の就職促進を図る。	0	153,000		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
11		2(2)	特定分野緊急就職促進事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	人手不足である介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ奨励金を交付することで、失業者対策と人手不足対策の両方に資する。	0	63,000		
12		2(2)	UIターンによる人材確保支援事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催、並びにUIターンサポートデスク設置等を行う。	6,153	12,200		
13		2(2)	移住促進雇用対策事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	移住就活ツアー及び移住関連webサイトを構築し、移住促進を図る。	5,991	12,600		
14		2(2)	地方創生移住支援事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	東京圏から本市へ移住し、就職・起業等した者に移住支援金を支給し移住促進を図る。	4,400	8,000		
15		2(2)	連携中枢都市移住支援事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	連携中枢都市が連携して移住促進プロモーションを行うことにより、移住促進の相乗効果を図る。	3,660	960		
16		2 (2)	男女共同参画型再就職支援事業(再掲)	男女共同参 画課	コロナの影響を受けた子育て中の女性を対象に、正規雇用に向けたセミナー等を開催する。	1,595	2,100		
合 計						65,452	306,590	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(R2～5)

基本目標3	「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。 ～地域の特性に応じた社会環境の創出～」
基本的方向性	第1期戦略の検証結果に加え、人口減少・少子高齢化社会の到来により、このまま推移していくと、今まで身近に利用してきた商業・医療や公共交通などの利用者の減少により、それらの都市機能の維持が困難になるとともに、空き家の増加など、現在の「生活の質」が損なわれてしまう恐れがあります。 そこで、高度な都市機能が集積した中心市街地と日常生活に必要なサービスが比較的整う地域拠点に都市機能を維持・確保し、利便性の高い公共交通などによりこれらの拠点が相互に連携することで中心市街地や地域拠点及び公共交通沿線に一定程度の人口密度が維持された災害時にも機能する「多核連携都市」を実現し、市民にとって一番身近な生活拠点を守り、愛着の持てる、持続可能で誰もが移動しやすく暮らしやすい都市の形成を促進します。 また、「おたがいさま」で支え合う地域コミュニティの形成に向け、住民主体の自主自立のまちづくり活動を行政が支援するとともに、高齢者や障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくりに取り組みます。 さらに、持続可能な地域経済と安心・快適な暮らしの維持に向けて、「連携中枢都市圏」を形成し、近隣市町村と連携した取組を推進します。そして、公共施設の再編にあたっては、「連携中枢都市圏」や「多核連携都市」の形成といった視点を含めて検討を進め、多様化する市民ニーズに対応しつつ、今後の人口減少社会を見据えた公共施設の適正配置を目指します。 加えて、熊本地震により被災した道路や橋梁、公共施設などの計画的な復旧に継続的に取り組むとともに、熊本地震を含めた過去の災害の経験を生かし、市民が安心して快適に暮らせる、災害に強く、良好な居住環境の形成を図ります。

施 策	(1) 「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用							
取 組	公共交通ネットワークを充実させ、利便性の向上を図ります。 災害に強い都市基盤を形成します。 増加する空き家の対策や住宅性能の向上などの支援により、良好な居住環境の形成を図ります。 公共施設等の統廃合や集約化により資産の適正化を図るとともに、適切な維持管理体制を構築します。							
令和3年度の 取 組 概 要	・「災害リスクに備えた多核連携都市」を目指し、関係部局と連携した災害リスクなどの共有を図りつつ、立地適正化計画（防災指針）にて定められた各種施策の展開及び進捗管理を実施する。 ・市民の生活、社会活動に必要な交通手段の確保を図るため、路線バスの補助金を交付する。 ・市電延伸について、関係機関との協議を行う。 ・みなし応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借上げ、被災された方に提供する。 ・民間宅地の液状化・大規模な地すべり・擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。 ・建築基準法等に基づく定期点検及び保守点検を実施し、結果を施設管理者へ周知し、不具合の早期解消に向け技術支援を行う。 ・戸建木造住宅の耐震化補助対象を、これまでの昭和56年5月以前のものから平成12年5月以前のものまで拡大する。また、補強設計と耐震改修をパッケージにして手厚くする補助や建替え補助等を新たに実施する。 ・平常時・災害時を問わない安定的な物流・人流の確保に資する地域高規格道路や都市計画道路などの整備を進める。 ・公共施設等総合管理計画を改定するとともに、実施計画を策定する。							
K P I	内 容		単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
	居住誘導地域の人口密度 (住民基本台帳ベース)	目標値	人/ha	60.5	60.7	60.7	60.7	60.7
		実績値			60.4	-	-	-
		達成・未達成		未達成				
	公共交通機関の年間利用者数	目標値	千人	53,721 (H29)	53,216 (R1)	53,216 (R2)	53,216 (R3)	56,000 (R4)
		実績値			53,216 (R1)	-	-	-
達成・未達成			達成					

事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1		2(1)	地方バス路線維持費助成	交通政策課	市民の生活、社会活動に必要な交通手段を確保するため、路線バスの運行について補助する。	773,666	901,000		
2		2(1)	鉄道維持費助成	交通政策課	熊本電気鉄道(株)の輸送の安全性の確保のために鉄道維持経費に対し助成を行う。	26,681	11,333		
3		2(1)	市電路線延伸調査関係経費	交通政策課	市電路線延伸について、関係機関との協議を行う。	46,912	0		
4		2(1)	バス交通運行効率化関係経費	交通政策課	共同経営の推進に対する支援や、まちなかループバスの運行を行う。	18,282	31,200		
5		2(1)	バス交通活性化推進経費	交通政策課	バスの利用促進啓発等を行う。	1,709	1,000		
6			都市バス営業所修繕・改修等経費	交通政策課	熊本都市バス(株)へ有償貸付している施設の安全性確保・環境整備のため、修繕・改修を行う。	22,376	0		
7			市電臨時急行バス運行経費	交通政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として市電の乗車密度を低減させるため、臨時急行バスを運行する。	43,423	0		
8		3(1)	熊本城周遊バス運行費助成	交通政策課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	37,569	32,000		
9		2(1)	電停改良経費	交通政策課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	47,479	62,522		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
10			公共交通基本条例推進経費	交通政策課	利便性の高い公共交通を実現するための諸課題及び背景について協議するため、公共交通協議会を運営する。	880	936		
11		2(1)	公共交通利用促進啓発経費	交通政策課	公共交通の利用促進を図るため、利用促進キャンペーンなどを実施する。	0	450		
12		2(1)	地域生活交通確保(コミュニティ路線)関係経費	交通政策課	公共交通空白地域等におけるコミュニティ路線やゆうゆうバスの運行費補助を行う。	14,272	18,200		
13			熊本駅周辺道路整備事業	道路計画課 市街地整備課	市道春日2丁目世安町第1号線及び市道春日2丁目第8号線等を整備する。	203,632	0		
14			〔国土強靱化〕熊本駅周辺道路整備事業	市街地整備課	市道春日2丁目第8号線を整備する。	59,306	0		
15		2(1)	(国県道)街路整備経費(防災安全)〔鉄道高架〕	道路計画課	市内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	515,993	716,526		
16		2(1)	(市道)街路整備経費(防災安全)〔鉄道高架〕	道路計画課	市内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	253	167,242		
17		2(1)	(国県道)道路橋梁改築経費(補助金)	道路計画課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状道路の西側を形成する一般県道砂原四方寄線(熊本西環状道路)及び関連する一般県道池上インター線等を整備する。	2,475,819	4,519,577		
18		2(1)	(国県道)道路橋梁改築経費(防災安全)	道路計画課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	77,902	132,429		
19		2(1)	(国県道)街路整備経費(防災安全)	道路計画課	市内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	136,427	399,127		
20		2(1)	(城南町)街路整備経費(防災安全)	道路計画課	市内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	19,138	42,300		
21		2(1)	〔国土強靱化〕(国県道)道路橋梁改築経費(防災安全)	道路計画課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	80,419	0		
22		2(1)	〔国土強靱化〕(国県道)街路整備経費(防災安全)	道路計画課	市内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	98,708	0		
23		2(1)	〔国土強靱化〕(国県道)街路整備経費(防災安全)〔鉄道高架〕	道路計画課	市内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	99,477	0		
24		2(1)	〔国土強靱化〕(市道)街路整備経費(防災安全)〔鉄道高架〕	道路計画課	市内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	46,922	0		
25			がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課	災害危険区域等における危険住宅の移転等経費を補助することにより、がけ地の崩壊等で生命に危険の及ぶ住民が安全な場所へ移転することを促進する。	975	5,185		
26			(震災)被災マンション建替え支援経費	住宅政策課	優良建築物等整備事業を活用した被災マンション建替えに対して助成を行う。	176,778	502,131		
27			(震災)宅地耐震化推進事業	震災対策課	熊本地震により発生した、民間宅地の液状化・大規模な地すべり・擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。	3,750,111	9,038,112		
28			(震災)住宅再建利子補給事業	健康福祉政策課	熊本地震の被災者が、金融機関から融資を受けて住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子の一部を補給し、住宅再建を支援する。	86,902	100,000		
29			(震災)高齢者住宅再建利子補給事業	健康福祉政策課	熊本地震により被災した高齢者世帯を対象にした民間金融機関の住宅再建資金融資に係る利子を補給し、住宅再建を支援する。	32,885	31,000		
30			(震災)宅地復旧支援事業	震災対策課	熊本地震により発生した、被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。	690,877	782,501		
31			住生活基本計画推進事業	住宅政策課	熊本市住宅審議会における住宅政策の進捗評価や施策展開についての審議を踏まえ、熊本市住生活基本計画の推進を図る。	463	692		
32			住宅情報提供事業	住宅政策課	住宅・住環境の質の向上、住まいづくりに関する情報提供を行い、「共に支え合い 長く住み継ぎ 人が集う くまもの住まい・まちづくり」を実現する。	393	331		
33			マンション適正管理支援事業	住宅政策課	自主自立による適正な管理・運営を支援するため、お訪ね情報PR、管理規約整備に係る費用の助成、耐震化に係る費用の助成の3つの取組を行う。	8,839	10,100		
34			(震災)公営住宅入居支援助成経費	市営住宅課	恒久住宅として市営住宅へ入居する際の初期経費等に対して助成を行う。	6,537	14,000		
35			(震災)被災者住宅支援事業	住宅政策課	熊本地震により、住居に被害を受けた市民に対する住宅支援を行う。	140,800	9,500		
36			建築指導課一般管理経費	建築指導課	建築指導行政の管理運営を行う。	12,853	15,630		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
37			建築物等動態統計調査経費	建築指導課	建築、住宅に関する統計事務の基礎資料となる建築物の動態統計調査(県委託事務)を行う。	354	351		
38			民間建築物アスベスト改修事業	住宅政策課	民間建築物におけるアスベスト対策を推進するため、建築物の所有者等が行うアスベストの除去等及び含有調査に要する経費について助成する。	2,178	5,500		
39			ブロック塀等安全対策緊急支援事業	住宅政策課	道路等に面する安全性が確認できないブロック塀等の撤去の支援を行い、道路等利用者の安全性、交通のための道路空間の形成を図る。	33,324	24,668		
40		1(2) 2(1)	空家等対策事業	空家対策課	安全・安心な魅力ある住環境の実現に向けて、空家等対策計画の基本方針に基づく予防、適正管理、利活用に関する施策を実施する。	17,092	22,400		
41		2(1) 2(2)	中古住宅流通促進事業	住宅政策課	熊本県外から熊本市への移住者に対し、中古住宅の購入費用を一部補助する。	6,942	9,400		
42			公共建築物定期点検業務委託	建築保全課	建築基準法に基づく市有建築物の定期点検を実施する。	83,845	69,200		
43			公共施設保守点検集約経費	建築保全課	市有建築物の保守点検を一元化し実施する。	112,590	151,000		
44			市有建築物内外装建材石綿含有調査経費	建築保全課	市有建築物に使用されている内外装建材の石綿含有調査を実施する。	3,734	0		
45			公共建築物特定詳細調査経費	建築保全課	市有建築物の定期・保守点検結果に応じ必要な詳細調査を実施する。また、工事計画に伴うアスベスト建材の事前調査等を実施する。	1,850	4,000		
46			建築物耐震化促進事業	住宅政策課	熊本市建築物耐震改修促進計画に基づき耐震診断・耐震改修等補助制度の活用による耐震化促進を図る。	169,013	125,900		
47			特定建築物耐震化促進事業	住宅政策課	災害時に避難や復旧活動を行う上で重要となる、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する経費について助成する。	0	2,500		
48			公共施設補修調査経費	営繕課、設備課	施設利用者に配慮した設計を実施するとともに複数の設計及び工事監理をまとめて発注することにより業務の効率化を図る。	26,431	17,970		
49			公共施設マネジメント推進経費(政策)	資産マネジメント課	公共施設等総合管理計画に基づく資産総量の適正化などの取組や、未利用地の適正管理を推進する。	21,922	13,843		
合 計						10,234,933	17,991,756	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(R2～5)

基本目標3	「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。 ～地域の特性に応じた社会環境の創出～」
基本的方向性	第1期戦略の検証結果に加え、人口減少・少子高齢化社会の到来により、このまま推移していくと、今まで身近に利用してきた商業・医療や公共交通などの利用者の減少により、それらの都市機能の維持が困難になるとともに、空き家の増加など、現在の「生活の質」が損なわれてしまう恐れがあります。 そこで、高度な都市機能が集積した中心市街地と日常生活に必要なサービスが比較的整う地域拠点に都市機能を維持・確保し、利便性の高い公共交通などによりこれらの拠点が相互に連携することで中心市街地や地域拠点及び公共交通沿線に一定程度の人口密度が維持された災害時にも機能する「多核連携都市」を実現し、市民にとって一番身近な生活拠点を守り、愛着の持てる、持続可能で誰もが移動しやすく暮らしやすい都市の形成を促進します。 また、「おたがいさま」で支え合う地域コミュニティの形成に向け、住民主体の自主自立のまちづくり活動を行政が支援するとともに、高齢者や障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくりに取り組みます。 さらに、持続可能な地域経済と安心・快適な暮らしの維持に向けて、「連携中枢都市圏」を形成し、近隣市町村と連携した取組を推進します。 そして、公共施設の再編にあたっては、「連携中枢都市圏」や「多核連携都市」の形成といった視点を含めて検討を進め、多様化する市民ニーズに対応しつつ、今後の人口減少社会を見据えた公共施設の適正配置を目指します。 加えて、熊本地震により被災した道路や橋梁、公共施設などの計画的な復旧に継続的に取り組むとともに、熊本地震を含めた過去の災害の経験を生かし、市民が安心して快適に暮らせる、災害に強く、良好な居住環境の形成を図ります。

施 策	(2) 安心して暮らせるまちづくりの推進							
取 組	地域の魅力や特性を生かしたまちづくりを推進するとともに、地域のまちづくり活動の支援を充実します。 高齢者や障がいのある者が豊かに暮らせるまちづくりを推進します。							
令和3年度の 主な取組概要	・平成29年度から市内17ヶ所に設置したまちづくりセンターを拠点に、地域の要望・相談の窓口、地域情報の収集及び行政情報の発信、地域コミュニティ活動の支援などを通して、地域と共に課題解決に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に対応した介護予防の啓発や、高齢者が地域で感染防止策を徹底した上で、主体的・継続的に介護予防活動に取り組むことができる「通いの場」の創出と継続支援を実施する。 ・障害福祉サービスの充実等、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。							
K P	内 容		単 位	H30基準値	R2	R3	R4	R5
	地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合	目標値	%	41.2	42.5	43	43.5	44
		実績値			32.1	-	-	-
		達成・未達成		未達成				
	65歳以上の元気な高齢者の割合(65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合)	目標値	%	78.15	78.46	78.46	78.46	78.46
		実績値			78.75	-	-	-
		達成・未達成		達成				
	就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	目標値	人	114	114	115	116	117
		実績値			-	-	-	-
		達成・未達成		-				

事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1		1(2)	町内自治振興育成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。	267,228	271,300		
2		1(2)	校区自治協議会支援経費	各区総務企画課 地域活動推進課	校区自治協議会の運営や課題解決に必要な事務的経費を補助し、役員研修会の開催による情報共有を通して、校区単位のまちづくりの支援を行う。	17,997	19,300		
3			(震災)地域コミュニティ施設等再建支援経費	地域活動推進課	熊本地震により被災した地域・集落における地域コミュニティの場として利用されてきた施設等の再建を支援する。	53,471	60,000		
4		1(2)	社会教育団体助成経費	生涯学習課	社会教育的関係団体(地公連等)の活動に対し、支援を行う。	1,840	2,105		
5			地域公民館関連経費	地域活動推進課	地域公民館活動推進のため、各種研究大会、研修会への参加及び支援を行う。	148	245		
6			中央区施設整備経費	中央区総務企画課	中央区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	158,064	10,000		
7			東区施設整備経費	東区総務企画課	東区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	75,925	166,150		
8			西区施設整備経費	西区総務企画課	西区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	109,359	25,798		
9			南区施設整備経費	南区総務企画課	南区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	940,244	617,911		
10			北区施設整備経費	北区総務企画課	北区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	184,800	245,213		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
11			中央区管理経費	中央区 総務企画課	中央区役所の管理・運営を行う。	36,815	44,216		
12			東区管理経費	東区 総務企画課	東区役所の管理・運営を行う。	93,846	102,671		
13			西区管理経費	西区 総務企画課	西区役所の管理・運営を行う。	78,573	90,129		
14			南区管理経費	南区 総務企画課	南区役所の管理・運営を行う。	184,763	191,578		
15			北区管理経費	北区 総務企画課	北区役所の管理・運営を行う。	146,555	150,513		
16			職員研修経費(文化市民局・区役所)	地域政策課	地域のまちづくりを支援するため、区役所職員の能力向上のための派遣及び集合研修を実施する。	510	1,500		
17			植木温泉福祉交流館管理経費	北区 総務企画課	植木温泉福祉交流館の今後の利活用の検討を進めていく。	1,243	1,440		
18			植木乗合タクシー運行費補助	北区 総務企画課	地域住民の生活に必要な交通方を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを運行する事業者に対し、補助金を交付する。	404	670		
19		1(2)	中央区まちづくり推進経費	中央区 総務企画課	中央区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	7,088	19,000		
20		1(2)	東区まちづくり推進経費	東区 総務企画課	東区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	5,749	19,000		
21		1(2)	西区まちづくり推進経費	西区 総務企画課	西区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	6,441	19,000		
22		1(2)	南区まちづくり推進経費	南区 総務企画課	南区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	6,203	19,000		
23		1(2)	北区まちづくり推進経費	北区 総務企画課	北区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	5,210	19,000		
24		1(2)	中央区復興支援自治推進経費	中央区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	6,422	1,800		
25		1(2)	東区復興支援自治推進経費	東区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	8,069	1,700		
26		1(2)	西区復興支援自治推進経費	西区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	9,051	600		
27		1(2)	南区復興支援自治推進経費	南区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	5,662	2,687		
28		1(2)	北区復興支援自治推進経費	北区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	7,644	1,200		
29			在宅福祉センター管理運営経費	健康福祉政策課	在宅福祉センター(南部・東部)の管理運営を行う。	31,685	31,756		
30			各種団体助成	健康福祉政策課	地域福祉団体の運営費等に対する補助を行い、地域福祉の向上を図る。	1,210	1,730		
31			社会福祉協議会助成等	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	187,691	161,319		
32		1(2)	夢もやい館管理運営経費	健康福祉政策課	夢もやい館における子育てつどいの広場、介護予防トレーニング室等の管理運営を行う。	32,192	27,624		
33			すこやか交流広場管理経費	健康福祉政策課	多目的広場及び子どもふれあい農園の管理を行う。	1,051	1,054		
34		1(2)	民生委員活動等経費	健康福祉政策課	民生委員審査専門分科会・民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催、民生委員活動費の支給、研修会の実施等を行う。	151,090	156,681		
35		1(2)	民生委員協議会助成	健康福祉政策課	民生委員児童委員協議会に対する運営費等の補助を行う。	17,280	17,280		
36			地方社会福祉審議会経費	健康福祉政策課	社会福祉全般に関する事項を調査審議し、外部の委員の意見を聞くことにより適正な施策の推進を図る。	280	300		
37			生活資金貸付事業経費	健康福祉政策課	熊本県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付原資について補助を行う。(国3/4、市1/4)	9,681	17,243		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
38			日常生活自立支援事業経費	健康福祉政策課	日常生活自立支援事業の実施主体(熊本市社会福祉協議会)に対し補助を行う。(国1/2、市1/2)	38,900	43,600		
39			福祉有償運送運営協議会経費	健康福祉政策課	福祉有償運送の必要性、旅客から収受する対価など、福祉有償運送を行うために必要となる事項を協議するための運営協議会を開催する。	137	137		
40			指導監査事業経費	指導監査課	社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査を行う。	2,593	5,897		
41			福祉総合相談経費	保護管理支援課	市民から寄せられる様々な福祉の相談を受け付け、担当相談窓口や関係機関と連携をとりながら、問題解決を図る。	16,897	18,890		
42			中国残留邦人等支援経費	保護管理支援課	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援を行う。	54,987	59,392		
43			各種団体助成	保護管理支援課	地域福祉団体の運営費等に対する補助を行い、地域福祉の向上を図る。	1,920	1,963		
44			団体助成(健康づくり推進課)	健康づくり推進課	歯科保健推進および食生活・栄養改善事業を行う団体に対して、事業費の補助金の交付を行う。	1,029	1,029		
45			地域協議会経費	健康福祉政策課	地域公益事業を行う社会福祉充実計画の作成にあたり、「地域公益事業の内容及び事業区域における需要」について、当該事業区域の住民その他の関係者の意見を聴く。	0	74		
46			一人暮らし訪問・寝具乾燥経費	高齢福祉課	市内に居住するひとり暮らし高齢者を定期的に訪問し状況確認を行う。また、衛生管理の必要な高齢者等の寝具乾燥を行う。	1,803	2,733		
47			高齢者住宅整備費助成	介護保険課	在宅高齢者が安全かつ快適な生活ができるように、住宅を改造する場合に必要な費用を助成する。	4,509	7,400		
48			老人福祉施設措置費	高齢福祉課	養護老人ホームへの入所措置費の支給を行う。	707,268	733,000		
49			軽費老人ホーム事務経費	高齢福祉課	家庭環境や住宅事情等の理由で居宅で生活することが困難な高齢者が、低額な料金で利用できるよう入所に伴う経費を負担する。	530,561	534,000		
50	1(2)		介護予防支援事業のための施設費	高齢福祉課	介護予防支援事業推進のための施設(南部万年青会館、東部はつらつ交流会館、お達者文化会館)の運営管理を行う。	27,880	27,880		
51			養護老人ホーム等管理運営経費	高齢福祉課	旧雁回敬老園の施設管理を行う。	21,362	780		
52			老人福祉施設整備費助成	介護保険課	はつらつプランに基づき、社会福祉法人等が行う福祉施設の施設整備に要する費用の一部を助成する。	84,995	597,929		
53			老人福祉施設等開設準備経費助成事業	介護保険課	介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、開設準備に要する経費を助成する。	57,127	240,433		
54			認知症コールセンター運営経費	高齢福祉課	認知症コールセンターの設置や相談会の開催により、認知症の人やその家族の相談対応及び正しい知識を普及するための講座等を開催する。	5,315	5,532		
55			認知症介護実践者等養成事業	介護保険課	高齢者介護実践者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。	437	1,694		
56			認知症地域医療支援事業	高齢福祉課	かかりつけ医・歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修及び病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施する。	189	2,126		
57			認知症疾患医療センター運営事業	高齢福祉課	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を目的とし、「認知症疾患医療センター」の委託による運営を実施する。	4,832	4,832		
58	1(2)		(特)地域包括ケアシステム推進経費	高齢福祉課	地域包括ケアシステムの推進に向けて地域包括支援センターの運営や市民への周知広報、地域の支え合い体制の整備に向けた支援を行う。	824,696	834,500		
59	1(2)		(特)地域ケア会議推進経費	介護保険課	各地域包括支援センターで自立支援型地域ケア会議を開催する。	2,313	6,800		
60	1(2)		(特)家族介護継続支援事業	高齢福祉課	要介護者を自宅で介護している家族の経済的、心理的負担を軽減することで、要介護者の在宅での生活の継続を図る。	25,074	27,600		
61	1(2)		(特)地域自立生活支援事業(介護保険課)	介護保険課	介護保険施設等に対し介護相談支援員を定期的に派遣し、利用者から直接サービスに関する苦情や要望を聞き、事業者に伝えることで、介護サービスの質の向上を図る。	9,149	13,500		
62	1(2)		(特)地域自立生活支援事業(高齢福祉課)	高齢福祉課	高齢者ケア付住宅への生活援助員の派遣や緊急通報装置の貸与を行う。	53,924	60,000		
63			(特)成年後見人制度等利用支援事業	高齢福祉課	親族のいない判断能力に欠けた認知症高齢者等の権利擁護のため、法定後見等の審判請求及び報酬助成を行う。	9,778	20,200		
64			(特)高齢者権利擁護事業	高齢福祉課	高齢者虐待問題に適切に対応することで、高齢者の権利や利益を擁護する。	900	1,000		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
65			(震災・基金)被災者見守り対策強化経費	健康福祉政策課	仮設住宅に入居する独居高齢者世帯及び要配慮世帯等を対象に緊急通報システムを設置し、安否確認や急病等による緊急事態に迅速に対応する。	28,108	21,300	600	
66			社会福祉施設等防犯対策強化整備事業(高齢者施設)	介護保険課	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策に必要な経費を補助する。	23,547	52,479		
67			高齢福祉課所管施設整備経費	高齢福祉課	高齢福祉課所管施設の維持補修や改修等を行う。	1,078	0		
68			介護施設等オンライン面会支援事業	介護保険課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、高齢者福祉施設等において、オンライン面会の導入に必要な経費を補助する。	18,111	0		
69			介護施設等感染拡大防止対策支援事業	介護保険課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、介護施設等において、簡易陰圧装置・換気設備の設置に必要な経費を補助する。	10,836	0		
70	1(2)		(特)在宅医療・介護連携推進事業	医療政策課 高齢福祉課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	3,375	6,600		
71			生きがい活動推進経費	高齢福祉課	生きがい作業所、老人農園等の管理運営を行う。	434	585		
72	1(2)		老人憩の家管理運営経費	高齢福祉課	老人憩の家の修繕や浄化槽の保守点検、清掃等を行う。	4,443	4,731		
73	1(2)		老人憩いの家管理運営経費(委託料)	高齢福祉課	老人憩の家の管理運営を行う。	6,288	6,288		
74	1(2)		老人憩の家整備経費	高齢福祉課	老人憩の家の改修を行う。	3,410	17,200		
75			老人福祉センター運営経費	高齢福祉課	老人福祉センターの運営管理を行う。	97,644	121,800		
76			老人福祉センター整備経費	高齢福祉課	老人福祉センターの改修を行う。	16,902	12,200		
77			敬老祝賀経費	高齢福祉課	多年にわたり社会に貢献されてきた高齢者に対し敬老祝品を支給する。	1,772	2,000		
78	2(2)		シルバー人材センター助成等	高齢福祉課	高齢者の臨時的、短期的な就労支援を行うシルバー人材センターへの助成を行う。	40,800	40,800		
79	1(2)		老人クラブ団体助成	高齢福祉課	単位老人クラブ、老人クラブ連合会へ助成を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	41,103	41,900		
80	2(2)		高齢者技能習得センター運営経費	高齢福祉課	高齢者技能習得センターの管理運営を行う。	4,106	4,106		
81			ねんりんピック関連経費	高齢福祉課	全国健康福祉祭の選手選考、選手派遣を行う。	220	12,139		
82			熊本市優待証交付経費	高齢福祉課	「熊本市優待証(さくらカード)」を交付し、高齢者の社会参加を促進する。	472,423	550,800		
83			介護保険特別対策経費	介護保険課	介護保険特別対策事業(低所得者利用負担対策)社会福祉法人等による生計困難者に対する負担軽減措置を行う。	1,069	800		
84			(特)介護保険制度研修経費	介護保険課	介護認定審査会委員、居宅介護支援専門員、地域包括支援センター職員の研修等を行う。	356	460		
85			(特)事業計画管理評価事業	介護保険課	地域密着型サービス運営委員会を実施する。	126	320		
86			(特)介護保険事務処理運用経費	介護保険課	介護保険事務処理に必要な帳票類の印刷及び電算システム処理等を行う。	43,596	50,500		
87			(特)保険料収納関係経費	介護保険課 国保年金課	介護保険料の収納業務に必要な帳票類の印刷・郵送を行う。	22,299	25,000		
88			(特)介護認定審査会費	介護保険課	介護認定審査会を運営する。	53,118	82,900		
89			(特)介護認定審査会費(区役所)	介護保険課	介護認定審査会を運営する。	17,947	29,400		
90			(特)認定調査経費	介護保険課	介護認定に関する調査(委託)及び主治医意見書の作成依頼を実施する。	112,219	229,000		
91			(特)認定調査経費(区役所)	介護保険課	介護認定に関する調査を実施する。	218,024	246,300		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
92			(特)介護保険制度広報経費	介護保険課	介護保険制度周知のため、リーフレットやホームページ等を媒体として広報活動を行う。	3,595	3,500		
93			(特)居宅介護サービス給付	介護保険課	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	24,772,736	25,612,000		
94			(特)施設介護サービス給付	介護保険課	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	14,599,393	14,678,000		
95			(特)居宅介護福祉用具購入	介護保険課	要介護者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	69,378	62,000		
96			(特)居宅介護住宅改修費	介護保険課	要介護者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に、保険給付を行う。	117,771	121,000		
97			(特)居宅介護サービス計画費	介護保険課	要介護者が、指定を受けた居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた場合に、保険給付を行う。	2,967,508	3,094,000		
98			(特)地域密着型介護サービス給付	介護保険課	要介護者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	10,514,561	10,898,000		
99			(特)介護予防サービス給付	介護保険課	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問看護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	1,219,450	1,242,000		
100			(特)介護予防福祉用具購入	介護保険課	要支援者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	30,037	30,000		
101			(特)介護予防住宅改修費	介護保険課	要支援者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を居住している住宅に行った場合に、保険給付を行う。	96,436	89,000		
102			(特)介護予防サービス計画費	介護保険課	要支援者が、指定を受けた介護予防支援事業者から指定介護予防支援を受けた場合に、保険給付を行う。	280,579	286,000		
103			(特)地域密着型介護予防サービス給付	介護保険課	要支援者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	76,153	96,000		
104			(特)高額介護サービス費	介護保険課	月々の介護サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額介護サービス費として保険給付を行う。	1,531,639	1,725,000		
105			(特)高額介護予防サービス費	介護保険課	月々の介護予防サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額介護予防サービス費として保険給付を行う。	1,324	1,700		
106			(特)高額医療合算介護サービス費	介護保険課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	204,890	268,000		
107			(特)高額医療合算介護予防サービス費	介護保険課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	723	800		
108			(特)審査支払手数料	介護保険課	介護給付費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	72,358	68,100		
109			(特)特定入所者介護サービス費	介護保険課	要介護認定者のうち省令で定める低所得者が、指定介護サービス事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付を行う。	1,532,594	1,562,000		
110			(特)特定入所者介護予防サービス費	介護保険課	要支援認定者のうち省令で定める低所得者が、指定介護予防サービス事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付する。	855	1,400		
111			(特)指定サービス事業者管理経費	介護保険課	指定居宅サービス事業者等の指定・許可・指導監査等を実施する。	6,732	8,900		
112			(特)認定調査員等研修経費	介護保険課	認定調査員・認定審査会委員・主治医等を対象とした研修会を実施する。	622	900		
113			(特)窓口相談員等事業(区役所)	介護保険課	介護窓口相談員を任用する。	18,582	20,285		
114			(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	介護保険課	社会保障・税番号制度導入に向け、保険料系システムの開発等を実施する。	142,604	85,604		
115			(特)給付費適正化事業	介護保険課	居宅介護支援事業所及びサービス事業所等の実態を調査し、保険給付の適正化を図る。	25,442	29,800		
116			(特)福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課	居宅介護支援(介護予防支援)の提供を受けていない要介護(支援)者の居宅介護(支援)住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成費を支給する。	46	100		
117			(特)第1号被保険者保険料還付	介護保険課	第1号被保険者について、過年度分に過誤納等がある場合に保険料を還付する。	23,148	24,500		
118			(特)総合相談支援業務	介護保険課	介護サービス利用者満足度調査を実施する。	1,155	1,400		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
119			(特)還付加算金	介護保険課	第1号被保険者について、保険料の還付がある際に保険料の納付日等から還付決定までの日数に応じた金額を加算する。	8	120		
120			(特)生活援助型訪問サービス研修経費	介護保険課	介護予防・日常生活支援総合事業の生活援助型訪問サービスについて、新たな担い手の育成のため、養成研修を実施する。	792	1,000		
121		1(2)	(特)認知症施策総合推進事業	高齢福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	15,194	19,100		
122		1(2)	(特)認知症高齢者等支援事業	高齢福祉課	認知症に関する正しい知識を持ち認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	1,201	1,960		
123			(特)介護予防・生活支援サービス事業費	介護保険課	要支援者及び総合事業対象者に、指定訪問(通所)サービス事業者が行う介護予防訪問(通所)サービス等を提供する。	1,701,360	2,026,000		
124			(特)介護予防ケアマネジメント事業費	介護保険課	要支援者及び総合事業対象者に、地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメントを実施する。	171,875	209,000		
125			(特)高額総合事業サービス費	介護保険課	月々の総合事業サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額総合事業サービス費として支給を行う。	2,852	3,100		
126			(特)高額医療合算総合事業サービス費	介護保険課	1年間の医療及び総合事業制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給を行う。	2,571	3,500		
127			(特)総合事業審査支払手数料	介護保険課	総合事業サービス費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	8,582	10,200		
128			(特)介護予防把握事業(区役所)	高齢福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	11,781	13,670		
129		1(2)	(特)介護人材確保・定着促進事業	介護保険課	小規模法人等が協働で実施する合同研修会、合同面接会の開催を支援する。	0	11,200		
130		1(2)	(特)介護予防・生活支援サービス事業費(地域支援型サービス)	高齢福祉課	住民等による地域支援型(通所型B・訪問型B・D)サービスに対する運営費・立ち上げ支援等の助成を行う。	4,690	20,000		
131		1(2)	(特)介護予防・生活支援サービス事業費(短期集中予防サービス)	高齢福祉課	専門職等が行う運動機能向上や栄養改善等に向けた短期集中予防(通所型C・訪問型C)サービスを行う。	2,056	3,200		
132			(特)介護サービス情報の公表制度支援事業	介護保険課	利用者が適切に介護サービスを選択することを支援するため、事業者のサービス内容や運営状況に関する情報を公表する。	2,367	2,700		
133			社会福祉審議会経費(介護保険課)	介護保険課	施設整備採択等に当たっての高齢者福祉専門分科会高齢介護福祉施設整備等及び社会福祉法人の認可に関する審査部会を開催する。	61	92		
134			(特)要介護認定審査業務効率化対策事業	介護保険課	要介護認定に係る事務の集約化、ICTの活用等による効率化を行う。	22,718	31,600		
135		1(2)	(特)熊本市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援経費	高齢福祉課	第8期(令和3～5年度)熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(くまもとはつらつプラン)の策定を行う。	1,465	0		
136			介護予防啓発強化経費	高齢福祉課	新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した介護予防や健康づくりに関する啓発を行う。	5,790	0		
137		1(2)	(特)介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」の立ち上げを支援するほか、介護予防に関するパンフレットの作成・配布等を行う。	3,295	3,200		
138			(特)地域リハビリテーション活動支援事業(高齢福祉課)	高齢福祉課	地域住民が自主的に介護予防に資する活動を行う通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣し支援する。	573	9,000		
139			(特)地域リハビリテーション活動支援事業(介護保険課)	介護保険課	新規要介護認定申請者等の自宅にリハビリテーション専門職を派遣し、自立支援・重度化防止に資するケアプランの作成を支援する。	658	3,000		
140		1(2)	(特)地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」活動助成や介護予防に関するボランティアの人材育成等を行う。	8,761	17,100		
141		1(2)	(特)地域介護予防活動支援事業(区役所)	高齢福祉課 各区福祉課	地域の介護予防に関する住民からの相談への対応のほか、通いの場の立ち上げや運営に関する支援を行う。	23,317	27,500		
142		1(2)	(特)地域介護予防活動支援事業(介護保険課)	介護保険課	高齢者が介護保険施設等におけるボランティア(サポーター)活動を通じて地域づくりに参加することで、自らの健康増進や生きがいづくりができるよう、介護保険サポーター・ポイント制度を実施する。	7,831	9,433		
143			障がい福祉団体助成	障がい保健福祉課	身体障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等に対して助成を行う。	4,654	5,754		
144			団体助成(精神保健団体)	精神保健福祉室	精神障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等に対して助成を行う。	4,191	4,191		
145			精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター	精神障がいに関する正しい知識や精神障がい者の権利擁護等についての普及啓発を図るため、精神保健福祉関係研修会・講演会の開催等を行う。	415	1,385		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
146			障がい者差別解消推進経費	障がい保健福祉課	障がいを理由とする差別の解消について、市民の関心と理解を図るための啓発を行う。	0	320		
147			地域自殺対策緊急強化事業	精神保健福祉室	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	17,079	25,100		
148			熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課	障がい者に対する理解を市民等に広げていくため、障がい者サポーター制度の中で、研修会・ワークショップ等を行う。	1,467	2,480		
149			成年後見制度法人後見支援事業	障がい保健福祉課	成年後見制度について、弁護士等の専門職後見人だけでなく、専門職以外の市民を含めた後見人を養成することにより、制度活用の充実を図る。	18,004	30,100		
150			手話通訳者設置等経費	障がい保健福祉課	手話通訳者を設置し、聴覚障がい者等の相談などについて、意思伝達の仲介を行う。	16,753	18,030		
151			手話通訳者等派遣等経費	障がい保健福祉課	聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、手話通訳者(奉仕員)を派遣し、また、手話通訳者(奉仕員)の育成に努める。	8,263	10,296		
152			要約筆者等派遣等経費	障がい保健福祉課	手話でコミュニケーションが困難な聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、要約筆者を派遣し、また、要約筆者を育成する。	649	1,919		
153			移動支援事業経費	障がい保健福祉課	屋外での移動が困難な障がい者(児)に外出及び余暇活動等の社会参加を支援する。	17,250	16,000		
154			生活支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者の自立と社会参加を促進するため、中途失明者の社会復帰訓練等、視覚障がい者を対象に日常生活上必要な訓練・指導を行う。	711	800		
155			障害者運転免許取得費助成	障がい保健福祉課	障がい者が就労等のために運転免許を取得する場合にその費用の一部を助成する。	3,300	2,000		
156			身障者自動車改造費助成	障がい保健福祉課	障がい者が自ら運転する自動車の操作装置・駆動装置の改造を必要とする場合にその費用の一部を助成する。	1,694	1,800		
157			地方社会福祉審議会経費	障がい保健福祉課	障がい者プラン・障がい福祉計画の進捗状況に関する審議会開催と身体障害者手帳の認定に伴う諮問を行う。	710	911		
158			同行援護給付費	障がい保健福祉課	移動に著しい困難を有する視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等の便宜を供与する。	86,778	90,000		
159			地方障害者施策推進協議会経費	障がい保健福祉課	障がい者プラン・障がい福祉計画の策定や障がい者施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整の円滑な実施等を行う。	110	221		
160			精神保健対策経費	精神保健福祉室	各区で健康相談を行い、心の健康の保持・増進を図るほか、精神保健福祉に関する情報共有や連携を図り、障がい者の自立や社会復帰を支援する。	1,090	2,602		
161			精神保健相談支援事業経費	こころの健康センター	精神保健及び精神障害者福祉に関する相談機関として、心の健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談に対応する。	8,167	7,006		
162			社会復帰支援事業経費	こころの健康センター	就労支援講演会、当事者の視点を活かした社会参加の形としてピアサポーター養成、就労支援のための当事者ミーティング等で社会復帰を支援する。	110	381		
163			盲ろう者通訳・介助員派遣等経費	障がい保健福祉課	盲ろう者の社会参加促進を図るため、盲ろう者通訳・介助員を派遣し、また、盲ろう者通訳・介助員等の育成に努める。	1,437	2,353		
164			障がい者相談員設置経費	障がい保健福祉課	熊本市が委嘱した相談員が各地域の身体障がい者及び知的障がい者の相談に応じ、必要な助言・支援を行う。	152	152		
165			特別障害者手当等給付経費	障がい保健福祉課	在宅で、重度の障がいがあり日常生活において常時介護を要する者に手当を支給する。	349,344	348,419		
166			障害者住宅整備費助成	障がい保健福祉課	障がい者の自立及び介護者の負担軽減のための住宅改造の資金を助成する。	4,232	4,700		
167			障害者総合支援法事務経費	障がい保健福祉課	障害支援区分認定調査や障害支援区分認定審査会の運営を行う。	42,773	39,189		
168			居宅介護給付費	障がい保健福祉課	日常生活を営むのに支障がある障がい者(児)への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	437,664	425,000		
169			重度訪問介護給付費	障がい保健福祉課	重度の肢体不自由者であり、常時介護を要する障がい者等への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	514,271	519,000		
170			療養介護給付費(療養介護医療費)	障がい保健福祉課	病院において療養上の管理、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。	859,260	854,202		
171			生活介護給付費	障がい保健福祉課	常時介護を要する障がい者へ、施設において入浴、排泄又は食事の介護、創作的活動の機会などを提供する。	3,856,512	4,033,000		
172			短期入所経費	障がい保健福祉課	一時的に家庭での介護が困難となった場合や介護者の休息のため、障がい者(児)を施設で短期間受入れる。	78,281	169,000		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
173			施設入所支援給付費	障がい保健福祉課	夜間において介護が必要な障がい者や通所が困難な障がい者へ、居住する施設を提供する。	1,387,648	1,409,000		
174			自立訓練給付費	障がい保健福祉課	障がい者が自立した地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上を目的として一定期間、機能訓練や生活訓練を行う。	204,644	194,000		
175			共同生活援助給付費	障がい保健福祉課	障がい者が共同生活を営む住居において、世話人による助言その他の日常生活上の援助を行う。	1,232,941	1,189,000		
176			高額障害福祉サービス経費	障がい保健福祉課	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等、世帯における同一月の利用者負担を負担上限額まで軽減する。	6,682	11,000		
177			利用者負担軽減経費	障がい保健福祉課	障害福祉サービスにおける、利用者負担額の1/4を助成する。	22,963	21,000		
178			補装具給付費	障がい保健福祉課	補装具の必要な障がい者に対し、その購入費用の一部を給付する。	135,470	105,000		
179			精神障害者地域生活移行支援事業	精神保健福祉室	精神障がい者の地域における生活を支援し、社会参加と自立を推進するため必要なサービスを総合的に提供していく体制を整備する。	3,280	3,857		
180		1(2)	相談支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うなど、障がい者の自立生活に必要な支援を行う。	162,346	214,600	214,681	214,681
181			成年後見制度利用支援事業助成	障がい保健福祉課	知的及び精神障がい者に対し、成年後見制度利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。	3,123	6,274		
182			日常生活用具給付等事業経費	障がい保健福祉課	障がい者に対し日常生活に必要な利便性を図るため用具を給付する。	145,063	141,000		
183		1(2)	地域活動支援センター(型)運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	58,800	58,800		
184		1(2)	地域活動支援センター(型)運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	3,700	3,700		
185			福祉ホーム事業運営費助成	障がい保健福祉課	低額な料金で、居室その他の設備を提供する福祉ホームに対し運営費を助成する。	1,554	1,500		
186			訪問入浴サービス事業経費	障がい保健福祉課	在宅の障がい者(児)に、住居において入浴サービスを提供する。	22,036	22,000		
187			日中一時支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者等を介護している家族の一時的な休息のため、施設において見守り及び日常的な訓練を行う。	12,225	22,800		
188			障害児等療育支援事業経費	障がい保健福祉課	在宅の心身障がい児(者)等の地域における生活を支えるため、訪問・外来などによる療育指導を行う。	1,381	3,000		
189			希望荘運営経費	障がい保健福祉課	各種講座開催、地域活動支援センター事業、ふれあい総合相談、ふれあい事業、福祉バスの運行、研修室貸室の提供及び会館の管理運営を行う。	76,651	78,639		
190			行動保護給付費	障がい保健福祉課	知的障がいや精神障がいにより行動が困難で常に介護が必要な障がい者に、行動するときの危険を回避する援助や外出時の移動の補助を行う。	4,446	10,000		
191			障害支援区分認定調査経費	障がい保健福祉課	障害福祉サービス及び障害児通所支援の支給決定において、障害の程度や介護を行う者の状況、介護給付費等の支給の有無等を調査する。	67,005	74,414		
192			計画相談支援給付費	障がい保健福祉課	障がい者が障害福祉サービスを受ける際、支給決定時にサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直しを行う。	222,345	218,000		
193			心身障害者扶養共済経費	障がい保健福祉課	障がいのある方の保護者が、毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が死亡または重度障がいとなったときに一定額の年金を支給する。	34,869	35,065		
194			障がい者虐待防止対策支援事業	障がい保健福祉課	障がい者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。	2,703	3,075		
195			地域相談支援給付費	障がい保健福祉課	指定一般相談支援事業者による、障がい者の地域における生活に移行するための相談支援、また緊急事態等における相談支援を行う。	1,380	1,200		
196			障害児相談支援給付費	障がい保健福祉課	障害児通所支援を利用する全ての障がい児にサービス等利用計画を作成、及び支給決定後の同利用計画の見直しを行う。	192,611	182,000		
197			児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	1,422,257	1,474,000		
198			医療型児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	71	403		
199			放課後等デイサービス給付費	障がい保健福祉課	学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する。	3,485,906	3,533,000		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
200			保育所等訪問支援給付費	障がい保健福祉課	保育所等を現在利用中の障がい児、又は今後利用する予定の障がい児に対して、保育所等における集団生活の適応のため専門的な支援を行う。	19,827	17,000		
201			障がい者福祉相談所管理運営経費	障がい者福祉相談所	身体障害者及び知的障害者更生相談所に関する管理運営を行う。	17,004	18,092		
202			障がい程度審査委員会開催経費	障がい者福祉相談所	身体障害者手帳の認定に当たり、特に専門的知識及び技術を要する事項について審査を行う「障がい程度審査委員会」を開催する。	834	900		
203			難聴児補聴器購入費助成事業	障がい保健福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の聴覚障がいのある児童に対して、補聴器の購入費用の一部を助成する。	1,008	600		
204			障がい福祉関係会計年度任用職員雇用経費	障がい保健福祉課	障がい保健福祉関係業務における窓口事務及び内部事務を担う会計年度任用職員を雇用する。	56,575	53,655		
205			障害支援区分認定調査経費(政策)	障がい保健福祉課	障害福祉サービスの支給決定の迅速化を図るため、障害支援区分認定調査を行う調査員を雇用する。	17,121	18,820		
206			特別児童扶養手当支給事務	障がい保健福祉課	児童の状態を適正に審査するために必要な医師を委嘱する。	742	1,467		
207			重度心身障害者(児)医療費助成	障がい保健福祉課	重度の障がい者の、医療費の一部を助成する。	1,216,010	1,255,657		
208			更生医療給付費	障がい保健福祉課	障がい者が補われ、又は、障がいの程度が軽減されることにより、生活能力の向上や社会活動を容易にするために必要な医療費を助成する。	1,593,459	1,616,580		
209			精神通院医療給付費	精神保健福祉室	統合失調症、その他精神疾患があり、通院による精神医療を継続的に要する症状にある者に対し、通院医療に係る自立支援医療費の支給を行う。	2,180,436	2,156,200		
210			精神科救急医療体制整備事業	精神保健福祉室	精神障がい者の救急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、救急時の精神科医療体制の充実・強化を図る。	19,898	20,003		
211			精神科病院実地指導経費	精神保健福祉室	精神科病院が関係法令を遵守しているか等を実際に診察、確認、指導をすることにより、適正な精神医療の確保及び病院運営の適正化を図る。	0	534		
212			措置入院・移送関係経費	精神保健福祉室	自傷他害のおそれがある精神障がい者の医療・保護を目的とした強制入院に必要な医師の診察及び患者移送を行う。	46,737	66,426		
213			精神医療審査会等事務経費	こころの健康センター	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保するため、精神科病院に入院中の精神障がい者の処遇等について審査を行う。	14,868	16,285		
214			かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業	精神保健福祉室	うつ病患者の早期発見・早期治療を行うため、内科医等のかかりつけ医に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施する。	172	172		
215			ひきこもり地域支援センター経費	こころの健康センター	ひきこもり当事者や家族への支援、関係機関との連携、ひきこもり問題に対する普及啓発、情報発信等を行うひきこもり支援センターを運営する。	19,057	19,057	19,057	
216			社会福祉施設等防犯対策強化(障害)	障がい保健福祉課	障がい者施設における防犯カメラの設置等に必要経費を助成する。	15,710	0		
217			重度心身障がい者(児)医療費助成事務委託経費	障がい保健福祉課	重症心身障害者(児)医療費助成業務の一部を委託する。	5,610	7,509		
218			自立生活援助給付費	障がい保健福祉課	定期的に利用者の居宅を訪問し、以下について確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。	275	600		
219			居宅訪問型児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	重症心身障害児などの居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施する。	0	400		
220		1(1)	児童発達支援センター等機能強化事業	障がい保健福祉課	障がい児や障がいの疑いのある児童、その保護者の地域における生活を支えるため、身近な地域での療育体制を確保する。	12,191	12,200		
221		1(2)	発達障がい地域支援体制サポート事業	子ども発達支援センター	発達障がい者地域支援マネージャー(1名)が、発達障がい児者の生活環境に係る学校や企業等に支援方法の助言や研修、啓発等を行い、支援できる人材を育成し地域支援の強化を図るとともに、困難事例への対応も行う。	6,500	0		
222			育成医療経費	子ども政策課	身体上の障がい、または将来において障がいを残すと認められる児童であって、確実に治療効果が期待できる者に対して医療費の給付を行う。	37,049	24,518		
223			障害者社会福祉施設整備費助成	障がい保健福祉課	障がい者の自立と社会参加を目的とする施設の整備資金を助成する。	64,800	119,400		
224			障害者総合支援法事務経費(政策)	障がい保健福祉課	障害者総合支援法に関連する事務全般に係る経費のうち、法改正等に伴うシステム改修を行う。	21,463	11,800		
225			身障者福祉電話設置経費	障がい保健福祉課	外出困難な在宅重度身体障がい者であって緊急連絡等の手段を有しない者に福祉電話を貸与する。	435	462		
226			障害者緊急通報システム経費	障がい保健福祉課	障がい者への緊急時における、迅速な対応を行う緊急通報システムを設置し、地域生活の安全を確保する。	372	376		

	LP	重点	細事業名	所管課	概 要	R2 決算額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
227			障害者雇用関係経費	障がい保健福祉課	知的又は精神障がい者を雇用することにより、一般就労へ移行するための支援を行う。	8,549	10,517		
228			就労移行支援給付費	障がい保健福祉課	一般就労を希望する障がい者に対し、一定の期間、実習等を通じて就労に必要な知識や能力、技術の習得など、適性に合った支援を行う。	371,568	376,000		
229			就労継続支援給付費	障がい保健福祉課	一般就労が困難な障がい者に就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	3,497,436	3,650,000		
230	1(2) 2(2)		障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。	15,900	15,900		
231			就労継続支援A型事業サポート事業	障がい保健福祉課	障がい者施設の製品販売会などを開催する。	649	680		
232			障がい者在宅就労支援事業	障がい保健福祉課	感染症拡大防止の観点から、就労系障害福祉サービスにおけるテレワークの導入を推進する。また、発達障害児・者の支援として、専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングの学習を推進する。	8,637	0		
233			就労系障害福祉サービス等機能強化事業	障がい保健福祉課	就労継続支援事業所の生産活動に必要な費用について支援し、生産活動の存続を下支えすることを通じて、障害者の働く場及び利用者の賃金・工賃の確保を図る。	4,926	0		
234			発達障がい者支援センター運営事業経費	子ども発達支援センター	自閉スペクトラム症等の特有な発達障がい有する障がい児(者)に対する相談支援・発達支援・就労支援等を行う。また、関係機関への助言・研修・啓発等を行うことにより地域の支援体制の整備を図る。	25,707	33,000	33,000	33,000
235	1(2)		熊本市障がい福祉計画・熊本市障がい児福祉計画策定経費	障がい保健福祉課	障害者総合支援法第88条第1項に基づき第6期障がい福祉計画、児童福祉法第33条の20第1項に基づき第2期障がい児福祉計画の策定を行う。	1,635	0		2,000
236			介護ロボット等導入支援事業	障がい保健福祉課	障害福祉の現場においてロボット技術を活用することにより、介護業務の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を図る。	4,102	0		
237			障害福祉分野ICT導入モデル事業	障がい保健福祉課	障害福祉分野におけるICTの活用により、障害福祉サービス事業所等における感染症の感染拡大防止及び生産性向上を推進するため、ICTの活用モデルを構築する。	10,056	0		
238			障がい者施設等オンライン面会支援事業	障がい保健福祉課	障がい者施設におけるオンライン面会を促進し、もって、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	1,000	0		
239			措置入院・移送体制強化事業	精神保健福祉室	精神保健福祉法第23条に基づく、警察官通報への対応について、専任する会計年度任用職員を雇用することで、勤務時間外の職員の負担を軽減する。	13,499	19,600		
240	1(2)		精神障害者退院後支援事業	精神保健福祉室	措置入院患者等が退院後に継続的な医療等の支援を確実に受けられ、社会復帰につながるよう、退院後支援を行う仕組みを整備する。	114	240		
241			心身障害者福祉タクシー経費	障がい保健福祉課	重度の身体・知的・精神の各障がい者の生活圏の拡大及び社会参加促進を図るため、タクシー券を交付する。	59,837	62,400		
242			熊本市おでかけICカード関係経費(障がい)	障がい保健福祉課	熊本市優待証(さくらカード)を所持する障がい者へ、さらなる社会参加促進を図るため、提示するだけで乗車できるおでかけICカードを交付する。	137,603	170,400		
243			熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費	障がい保健福祉課	障がい者の社会参加の推進に寄与するとともに、障がいのある選手が、競技等を通じスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図る。	1,602	2,479		
244			全国障害者スポーツ大会経費	障がい保健福祉課	全国障害者スポーツ大会に熊本市選手団を派遣する。	2,230	10,861		
245			燃料費助成事業	障がい保健福祉課	1人で外出できない重度の障がい者に対し、家族等が運転する自家用車向けの燃料費助成券を交付し、社会参加を促進する。	6,956	7,300		
246			就労定着支援給付費	障がい保健福祉課	一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。	27,959	25,000		
247			権利擁護のための地域連携ネットワーク経費	高齢福祉課	成年後見制度の利用促進に向け、専門職や関係機関からなる地域連携ネットワークを構築するための中核機関の運営を委託。	0	13,500		
248			遠隔手話サービスを利用した意思疎通支援体制強化支援事業	障がい保健福祉課	遠隔手話サービスを導入することで新型コロナウイルスの感染予防を進め、聴覚障害者等が安心して相談等ができる体制の整備を図る。	0	6,000		
249			地域猫適正管理推進事業	動物愛護センター	自治会等と連携して安全安心で衛生的なまちづくりに寄与するため、野良猫被害が多い地域での地域猫活動を支援する。	209	1,000		
250			障害者在宅就労支援事業補助金	障がい保健福祉課	障がい者の在宅就労を推進するためのテレワークのシステム導入経費等を助成する。	8,637	0		
251			障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業補助金	障がい保健福祉課	障害福祉サービス等事業所等が必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等を助成する。	1,776	0		
合 計						91,721,683	95,243,134	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

リーディングプロジェクト事業一覧

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト体系図

リーディングプロジェクト

「戦略に基づく文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト

（政策の体系）

施 策

国内外からの観光客誘致・受入環境の強化

取 組

データに基づく戦略的なプロモーション施策の展開

観光客の受入環境強化

機会を捉えた文化財などの魅力発信

賑わいの創出

MICE誘致活動の展開

文化芸術・イベントによる賑わいの創出

交流産業の振興

観光関連産業の創出

クリエイティブ産業の振興

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「戦略に基づく文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト
--------------	----------------------------------

施策	(1) 国内外からの観光客誘致・受入環境の強化
取組	データに基づく戦略的なプロモーション施策の展開 観光客の受入環境強化 機会を捉えた文化財などの魅力発信

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(4)	上海事務所管理運営経費	観光政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	15,384	17,200		
2	1(4)	スポーツコンベンション事業	スポーツ振興課	市内の大規模スポーツ施設に、国内外のスポーツキャンプやイベントを招致し、国内外の交流人口を増加させ、熊本市の知名度向上を図る。	99	5,800		
3	1(4)	インバウンド誘客対策経費	観光政策課	県、福岡空港、九州内主要都市と連携し、海外向けのプロモーションを行う。	0	15,170		
4	1(4)	観光戦略経費	観光政策課	デジタルマーケティングや観光案内所におけるニーズ調査に基づく総合的な観光プロモーションを展開する。	94,983	90,400		
5	1(4)	熊本城おもてなし経費	観光政策課	おもてなし武将隊の活用等により熊本城の魅力を発信する。	57,000	58,000		
6	1(4)	観光統計調査経費	観光政策課	本市観光客データ等の調査及び分析を効率的に実施するため、データ蓄積のオンライン化を図り、リアルタイムで施策に反映させる。	0	3,000		
7	1(4)	観光地域整備経費(都市緑化フェア・水サミット関連)	観光政策課	水前寺成趣園をはじめとした水資源を活用した魅力的な滞在型旅行商品を造成する。	46,406	15,000		
合計					213,872	204,570	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト		「戦略に基づく文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト	
施 策	(2)	賑わいの創出	
取 組		MICE誘致活動の展開 文化芸術・イベントによる賑わいの創出	

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(4)	中心商店街地区魅力向上事業	商業金融課	中心市街地の賑わいを生み出し、感性ある街づくりを促進するため、商店街等において音楽・舞踏・大道芸等を行う「ストリートアートプレックスくまもと」を官民協働で開催する。	810	5,000		
2	1(4)	桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業	商業金融課	中心市街地商店街との回遊性を高め、まちなかのにぎわいを創出するため、「城下町大にぎわい市」を官民協働で開催する。	0	4,600		
3	1(4)	商店街活性化対策事業	商業金融課	商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業、インバウンド対応事業、空き店舗対策事業等に対して助成を行う。	14,956	27,000		
4	1(4)	(震災)復興映画祭・音楽祭開催経費	観光政策課 文化政策課	復興映画祭・音楽祭を開催することで、市民に元気・活力を与えとともに、県外客の誘客や中心市街地のにぎわい創出を図る。	14,500	0		
5	1(4)	文化芸術支援事業	文化政策課	熊本市内で活動するアーティストと発表の場を発掘・登録しマッチングすることで、新たな活動の場を提供するとともに、市民の文化芸術鑑賞機会を増やす。	7,663	1,000		
6	1(4)	熊本城マラソン開催経費	イベント推進課	熊本城マラソンの開催により、市民のスポーツ振興と集客によるにぎわいを図るとともに、新たな熊本の魅力を全国にアピールする。	50,027	110,300		
7	1(4)	にぎわいづくり推進経費	イベント推進課 熊本城総合事務所	火の国まつり、お城まつりを開催し、中心市街地をはじめ賑わい創出を図るとともに、新たな熊本の魅力を全国にアピールする。	34,500	70,000		
8	1(4)	江津湖花火大会開催経費	イベント推進課	「水の都」のシンボルである江津湖において、花火大会を継続的に開催することにより、市民満足度の向上並びに本市の交流人口の増加と、地域経済の活性化を促進させ、にぎわいづくりに資する。	0	58,500		
9	1(4)	シンボルプロムナード等整備事業	市街地整備課	桜町・花畑地区における花畑広場整備に取り組む。	759,960	69,000		
10	1(4)	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	市街地整備課	花畑広場について、整備計画に基づき、一体的な運営管理計画等について検討を行う。	37,950	4,300		
11	1(4)	熊本駅白川口(東口)駅前広場等整備事業	市街地整備課	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	2,133,301	61,000		
12	1(4)	誘致戦略事業	誘致戦略課	MICE誘致活動及び(財)熊本国際観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致活動等に対して助成を行う。	41,649	66,900		
13	3(1)	熊本城周遊バス運行費助成	交通政策課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	37,569	32,000		
14	1(4)	熊本城ホールを活用した地域活性化事業	誘致戦略課	開業記念事業実行委員会において、熊本城ホール開業に係る周年イベント等の企画立案・誘致活動を行う。	116,099	17,900		
15	1(4)	フィルムコミッション経費	観光政策課	映画等の撮影に対する協力及び誘致活動を行い、本市での撮影を活発にすることで、ロケ地を活用した誘客を図る。	1,209	1,800		
16	1(4)	坪井川舟運検討経費	観光政策課	新たな体験型コンテンツとして坪井川舟運の実現の可能性を検討する。	6,037	500		
17	1(4)	インバウンド誘客対策経費	観光政策課	県、福岡空港、九州内主要都市と連携し、海外向けのプロモーションを行う。	0	15,170		
18	1(4)	上海事務所管理運営経費	観光政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	15,384	17,200		
合計					3,271,614	562,170	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「戦略に基づく文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト		
施策	(3) 交流産業の振興		
取組	観光関連産業の創出 クリエイティブ産業の振興		

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(1)	ファッションの街くまもと魅力創出事業	産業振興課 (起業・新産業支援室)	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産業の振興を図る。	0	1,712		
2	1(1)	成長産業コラボレーション促進経費	産業振興課 (起業・新産業支援室)	クリエイターと企業等との交流・連携を促進することで、イノベーション創出、ビジネスパートナーの発掘、販路拡大等を図る。	993	0		
合計					993	1,712	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト体系図

リーディングプロジェクト

「農水産業の振興によるくまもと創生」プロジェクト

（政策の体系）

施 策

新技術の現場実装などによる農水産業の振興

取 組

スマート農業の推進

安定生産・高品質化などの推進

担い手の育成・確保

農水産物のブランド化・高付加価値化の推進による販路開拓・拡大

農水産物のブランド化・高付加価値化の推進による販路開拓・拡大

まちとむらの交流の活性化

まちとむらの交流の活性化

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「農水産業の振興によるくまもと創生」プロジェクト		
施策	(1)	新技術の現場実装などによる農水産業の振興	
取組		スマート農業の推進 安定生産・高品質化などの推進 担い手の育成・確保	

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(2)	夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援する。	43,585	30,700		
2	1(2)	農業生産振興事業	農業支援課	国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。	199,269	566,595		
3	1(2)	環境保全型農業総合支援対策経費	農業支援課	農業者団体等が取り組む環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	6,321	7,536		
4	1(2)	畜産振興総合対策経費(TP P11等対策)	農業支援課	畜産経営が直面する諸問題に対して総合的に支援を行うことで、収益性の高い畜産業の振興を図る。	4,736	5,100		
5	1(2)	人・農地問題解決推進事業	農業政策課	人と農地の問題を解決するため、地域や集落単位での話し合い活動を進め、未来の設計図にあたる「人・農地プラン」の作成を推進する。	861	1,000		
6	1(2)	農業次世代人材投資事業	農業支援課	独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの(最長5年)資金を交付することで営農定着を支援する。	74,035	75,855		
7	1(2)	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業政策課	農地中間管理機構からの業務委託を実施するとともに、農地の出し手等に対する農地集積協力金を交付し、担い手への農地集積及び集約化を促進する。	21,906	22,469		
8	1(2)	担い手育成総合支援事業	農業支援課	若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取組を支援する。	4,171	6,300		
9	1(2)	県営農地保全整備事業経費	農地整備課	急傾斜地帯または特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を防止するために、水路兼道路及び排水路等の新設または改修を行う。	39,700	35,700		
10	1(2)	県営かんがい排水事業経費	農地整備課	排水能力の向上による農地の汎用性を図るとともに、水害予防の効果を増大させる。	34,225	111,250		
11	1(2)	県営経営体育成基盤整備事業(畑地帯担い手支援型)	農地整備課	担い手を支援する畑地帯の基盤整備実施、畑作農業経営の体質を強化する。	80,493	76,250		
12	1(2)	県営農道整備事業	農地整備課	基幹となる農道を整備し、利便性の高い輸送ルートを確保するとともに、農作業機械の効率的な移動条件の向上を図る。	22,500	28,000		
13	1(2)	県営海岸保全施設整備経費	農地整備課	農用地を高潮、波浪、津波等の被害から防護するため海岸堤防等の保全・整備を行い、安定的な営農を可能とする。	4,000	500		
14	1(2)	県営小島・梅洞地区農地集積化基盤整備事業	農地整備課	低湿地水田地帯である小島・梅洞地区において基盤整備を実施する。	16,097	19,373		
15	1(2)	県営南尾迫地区経営体育成基盤整備事業	農地整備課	農道も狭小、排水路も未整備である南尾迫地区において基盤整備を行う。	65,000	65,150		
16	1(2)	県営ため池等整備事業	農地整備課	排水路やため池等について改修等工事を行い、機能維持及び農作物や農業用施設への被害を防ぐ。	3,313	10,156		
17	1(2)	県営水利施設整備事業(基幹ストマネ)	農地整備課	用排水路、揚排水機場の更新により、施設の機能保全を図る。	2,833	252		
18	1(2)	県営湛水防除施設改修事業経費	農地整備課	排水機場の更新を行い、排水機能の回復、排水不良からの湛水被害を防ぐ。	28,604	15,660		
19	1(2)	県営甲畠口地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ甲畠口地区において基盤整備を行う。	80,836	26,639		
20	1(2)	県営会富地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ会富地区において基盤整備を行う。	0	2,181		

	戦略	細事業名	所管課	概 要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
21	1(2)	団体助成経費(農林)	農業政策課	各種農業団体に対して補助を行うとともに、会員としてその活動に参加する。	672	534		
22	1(2)	スマート農業加速化事業	農業支援課	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行うICTやAI技術等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援する。	6,808	10,500		
23	1(2)	経営所得安定対策推進事業	農業支援課	経営所得安定対策の実施に伴い、生産数量目標の設定、作付面積の確認等を行う。	18,283	20,130		
24	1(2)	鳥獣被害対策事業	農業支援課 (鳥獣対策室)	捕獲機材の整備、市民との協働による鳥獣対策の強化及び地域活動への支援、熊本市有害鳥獣駆除隊に対する捕獲活動等について支援する。	12,987	14,850		
25	1(2)	水田産地化総合推進事業	農業支援課	需要に応じた米生産を進めるための推進経費。	3,129	3,129		
26	1(2)	施設管理経費(土壌病虫害検査)	農業支援課	土壌分析結果に基づく土づくりや適正施肥を推進する。 (R3より土壌分析推進事業に組み替え)	1,949	0		
27	1(2)	水産資源増殖経費	水産振興センター	水産資源の維持を図るため、有用種苗の放流を行う。	5,888	5,914		
28	1(2)	水産多面的機能発揮対策事業	水産振興センター	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会(活動組織)への支援を行う。	7,261	6,994		
29	1(2)	農業経営高度化支援事業	農地整備課	基盤整備の実施期間中、農地集積や経営高度化への取組みに関して、地域での話し合いや先進地研修等を行い土地利用・営農方法を向上させる。	263	260		
30	1(2)	漁家育成経費	水産振興センター	漁業後継者クラブの事業費を補助するとともに、水産振興センターで研修を行う。	436	937		
31	1(2)	熊本農業振興地域整備計画関係経費	農業政策課	農振農用地区域の個別見直し等、熊本農業振興地域整備計画の適切な管理を行う。	4,293	5,892		
32	1(2)	農業金融対策経費	農業支援課	農漁業者の負担軽減を図るため、農漁業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行う。	1,695	4,960		
33	1(2)	中山間農業モデル地区支援事業	農業政策課	中山間地域等の生産条件が不利な地域においてモデル地区を設定し、小規模の基盤整備や施設整備等を総合的に支援する。	3,200	4,000		
34	1(2)	団体助成経費(水産)	水産振興センター	水産業の振興を目的とする各種協会、協議会の活動を支援するとともに、情報共有と協働を図ることで、本市水産業の持続的発展を推進する。	3,075	3,232		
35	1(2)	単県農業農村整備調査計画経費	農地整備課	県営農業農村整備事業における基礎調査や事業計画の策定を行い、事業の新規採択事務を円滑に行う。	1,661	8,700		
36	1(2)	菊池台地総合土地改良事業経費	農地整備課	菊池台地における土地改良事業などに対する負担金、竜門ダム建設による幹線水路の整備や地下水取水量を削減する。	10,312	10,488		
37	1(2)	海岸樋門等維持管理経費	農地整備課	農地海岸(沖新、乙畠口、浦田学料地区海岸)のの除草・ごみ除去等による環境整備を行う。	2,558	2,591		
38	1(2)	農道・水路維持管理経費	農地整備課	土地改良施設(農道・水路等)の良好な状態の保持、効果的な維持管理を行う。	12,716	12,807		
39	1(2)	一般土地改良経費(経常)	農地整備課	主要農業用施設の適切な維持管理を行う。	9,376	9,893		
40	1(2)	一般土地改良経費(政策)	農地整備課	農業経営環境の整備、用排水路、農業用施設整備の充実を図る。	407,165	419,700		
41	1(2)	団体営土地改良事業経費	農地整備課	土地改良事業について組織される県単位の協議会の会費等を負担する。	1,981	1,708		
42	1(2)	団体営農業農村整備事業経費	農地整備課	農地・農業水利施設等の整備を実施、生産効率の向上を図り、農業競争力の強化を図る。	131,312	253,793		
43	1(2)	湛水防除経費(経常)	農地整備課	排水機場の適切な維持管理を行う。	96,766	103,363		
44	1(2)	湛水防除経費(政策)	農地整備課	農地、農作物及び周辺土地などの浸水被害を防ぐため排水機場の補修等を行い、適切な維持管理を図る。	46,828	58,200		
45	1(2)	土地改良施設維持管理適正化経費	農地整備課	土地改良施設整備補修のための拠出金。国や県の補助と合わせて適正化事業資金を造成し、この資金の交付により土地改良施設の機能保持を図る。	107,251	79,415		
46	1(2)	排水機場遠隔監視システム経費	農地整備課	排水機場遠隔監視システムにより排水機場状況を確認し、農地・農作物・周辺住宅の被害を防止する。	938	960		

	戦略	細事業名	所管課	概 要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
47	1(2)	各種団体助成(耕地)	農地整備課	土地改良事業等の振興・促進を目的とする団体への負担金及び補助金。会員として活動に参加する。	5,425	5,428		
48	1(2)	ふるさとの水と土保全経費	農地整備課	基金運用により得られた利息収入を活用し、土地改良施設の多面的な活用及び適切な維持管理に係る住民の共同活動を支援する。	1	10		
49	1(2)	多面的機能支払交付金事業	農地整備課	多面的機能の発揮の促進を図るための取組みに対して支援を行う。	617,639	651,000		
50	1(2)	県営元三・木部地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	元三・木部地区において、区画整理及び農道・用排水路の整備を行う。	23,701	34,125		
51	1(2)	単独災害復旧事業(農地・農業用施設)	農地整備課	梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	50,067	6,000		
52	1(2)	県営宇土開地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	宇土開地区の区画整理事業及び県営事業に対する市町村負担金、土地改良区への事業費補助金	95,473	34,081		
53	1(2)	農地等災害復旧事業	農地整備課	梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	27,000	17,300		
54	1(2)	単独災害復旧事業	農地整備課	梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	3,490	0		
55	1(2)	(震災)団体営農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	115	200		
56	1(2)	中山間地域等直接支払経費	農業政策課	農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理していく取決め(集落協定)を締結し、それに基づき農業生産活動等を行う地区に、直接支払を実施する。	99,836	109,600		
57	1(2)	(特)水産業振興資金貸付金	水産振興センター	漁業者に対し、漁業経営の近代化などに必要な資金を漁協等の融資機関を通じて低利貸付を行う。	33,310	165,000		
58	1(2)	漁港単独改良経費	水産振興センター	安全で使い易い管理漁港を維持するため、漁港施設の改良及び定期的な浚渫を行う。	26,586	28,200		
59	1(2)	県営事業負担金	水産振興センター	熊本県が行う漁港漁場事業に対して一定割合の負担金を負担する。	27,000	39,500		
60	1(2)	土砂置場整備経費	水産振興センター	浚渫土砂の仮置場として使用している学料地区土砂置場の機能確保(維持管理)と、仮置土砂等の浚渫工事を実施する。	4,830	5,000		
61	1(2)	漁港単県小規模施設改良経費	水産振興センター	県交付金を活用し、漁港施設の改良工事を行い、施設機能の向上を図る。	29,476	30,000		
62	1(2)	水産生産基盤整備経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して天明漁港の施設整備を実施する。	209,727	210,726		
63	1(2)	水産物供給基盤機能保全経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して漁港施設の計画的な維持補修を行い、長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を図る。	198,823	184,544		
64	1(2)	水産基盤整備交付金事業	水産振興センター	漁業協同組合等が行う水産業共同利用施設の整備等に対して支援を行い、水産業の振興と地域の活性化を図る。	1,863	10,507		
65	1(2)	海岸漂着物地域対策推進事業	水産振興センター	環境省の交付金に基づく県補助事業を活用して漁港海岸の漂着物を回収処分する。	1,007	900		
合計					3,086,657	3,681,737	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「農水産業の振興によるくまもと創生」プロジェクト
施策	(2) 農水産物のブランド化・高付加価値化の推進による販路開拓・拡大
取組	農水産物のブランド化・高付加価値化の推進による販路開拓・拡大

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(2)	市民と水産業の交流促進事業	水産振興センター	出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	25	715		
2	1(2)	食の販路拡大事業(新生活様式対応)	農業政策課(農水ブランド戦略室)	熊本の高品質な農水産物等を国内外に効果的にPRし、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	29,025	29,600		
3	1(2)	農水産業関連情報発信事業	農業政策課	第2次熊本市農水産業計画改訂版を着実に推進するとともに、農水産業や農水産物の魅力を発信し、地元農水産物の販売促進や地域活性化を図る。	497	417		
4	1(2)	活気あふれる元気な農村地域創造事業	農業政策課	地域資源を活用した都市農村交流活動等を通じた地域の活性化を図る。	500	500		
5	1(2)	植木市振興経費	農業政策課(農水ブランド戦略室)	植木市を開催することで、市民自らが活気づき、まちに緑を取り戻し、ひいては地域経済の活性化に繋げる。	2,000	2,000		
6	1(2)	花き等の緊急消費拡大対策	農業政策課(農水ブランド戦略室)	新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、消費が低迷している花きをはじめとする農畜産物の緊急消費喚起を実施し、地元での消費拡大を推進する。	5,400	0		
7	1(2)	地産地消事業(新生活様式対応)	農業政策課(農水ブランド戦略室)	生産者から消費者への情報発信及び消費者ニーズを把握するアプリの整備や地産地消フェアを開催し、地産地消を推進する。	0	25,400		
8	1(2)	食料産業・6次産業化支援事業	農業政策課(農水ブランド戦略室)	輸出先国の求める衛生管理の基準を満たすために必要な施設や機器の整備を支援し、輸出の拡大を図る。	5,995	55,000		
合計					43,442	113,632	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「農水産業の振興によるくまもと創生」プロジェクト
施策	(3) まちとむらの交流の活性化
取組	まちとむらの交流の活性化

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(2)	農水産業関連情報発信事業(再掲)	農業政策課	第2次熊本市農水産業計画改訂版を着実に推進するとともに、農水産業や農水産物の魅力を発信し、地元農水産物の販売促進や地域活性化を図る。	497	417		
2	1(2)	活気あふれる元気な農村地域創造事業(再掲)	農業政策課	地域資源を活用した都市農村交流活動等を通じた地域の活性化を図る。	500	500		
3	1(2)	市民と水産業の交流促進事業(再掲)	水産振興センター	出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	25	715		
4	1(2)	城南地域物産館管理運営経費	西南部農業振興センター農業振興課	城南地域物産館を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	254	200		
5	1(2)	植木地域農産物の駅管理運営経費	北東部農業振興センター農業振興課	植木地域農産物の駅を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	430	300		
6	1(2)	植木市振興経費(再掲)	農業政策課(農水ブランド戦略室)	植木市を開催することで、市民自らが活気づき、まちに緑を取り戻し、ひいては地域経済の活性化に繋げる。	2,000	2,000		
7	1(2)	農業構造改善施設管理経費	農業政策課	農業者及び地域住民の交流活動を推進し、農村地域の活性化に寄与するため、河内農村運動広場の利用促進及び維持管理を行う。	1,349	1,379		
8	1(2)	世界かんがい施設遺産サミット開催事業	農業政策課	世界かんがい施設遺産をはじめとするかんがい施設の持続的な保全・活用を目指し、「世界かんがい施設遺産サミットin kumamoto」を開催する。	2,000	3,000		
9	1(2)	地産地消事業(新生活様式対応)(再掲)	農業政策課(農水ブランド戦略室)	生産者から消費者への情報発信及び消費者ニーズを把握するアプリの整備や地産地消フェアを開催し、地産地消を推進する。	0	25,400		
合計					7,055	33,911	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト体系図

リーディングプロジェクト

「健康・医療・福祉を核とした地域コミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト

（政策の体系）

施 策

安心して暮らせるまちづくりの推進

取組

地域包括ケアシステムの深化・推進

ICTを活用した健康寿命の延伸

多彩な学習機会の提供と創造

多核連携都市の実現

市民病院における高度な医療の提供

移住受入・支援体制の整備

移住就業の促進

人材定着のための就職・就業の支援とキャリア支援

空き地・空き家などの活用

ヘルスケア産業の振興

地域団体による産業創出

健康サービス産業の振興

医工連携の推進

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト		「健康・医療・福祉を核とした地域コミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト	
施策		(1) 安心して暮らせるまちづくりの推進	
取組	組	地域包括ケアシステムの深化・推進	
		ICTを活用した健康寿命の延伸	
		多彩な学習機会の提供と創造	
		多核連携都市の実現	
		市民病院における高度な医療の提供	

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	3(1)	地方バス路線維持費助成	交通政策課	市民の生活、社会活動に必要な交通手段を確保するため、路線バスの運行について補助する。	773,666	901,000		
2	3(1)	鉄道維持費助成	交通政策課	熊本電気鉄道㈱の輸送の安全性の確保のために鉄道維持経費に対し助成を行う。	26,681	11,333		
3	3(1)	市電路線延伸調査関係経費	交通政策課	市電路線延伸について、関係機関との協議を行う。	46,912	0		
4	3(1)	電停改良経費	交通政策課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	47,479	62,522		
5	3(1)	公共交通基本条例推進経費	交通政策課	利便性の高い公共交通を実現するための諸課題及び背景について協議するため、公共交通協議会を運営する。	880	936		
6	3(1)	公共交通利用促進啓発経費	交通政策課	公共交通の利用促進を図るため、利用促進キャンペーンなどを実施する。	0	450		
7	3(1)	(震災)住宅再建利子補給事業	健康福祉政策課	熊本地震の被災者が、金融機関から融資を受けて住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子の一部を補給し、住宅再建を支援する。	86,902	100,000		
8	3(1)	(震災)高齢者住宅再建利子補給事業	健康福祉政策課	熊本地震により被災した高齢者世帯を対象にした民間金融機関の住宅再建資金融資に係る利子を補給し、住宅再建を支援する。	32,885	31,000		
9	3(1)	(震災)宅地復旧支援事業	震災対策課	熊本地震により発生した、被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。	690,877	782,501		
10	3(1)	住生活基本計画推進事業	住宅政策課	熊本市住宅審議会における住宅政策の進捗評価や施策展開についての審議を踏まえ、熊本市住生活基本計画の推進を図る。	463	692		
11	3(1)	住宅情報提供事業	住宅政策課	住宅・住環境の質の向上、住まいづくりに関する情報提供を行い、「共に支え合い 長く住み継ぎ 人が集う くまもの住まい・まちづくり」を実現する。	393	331		
12	3(1)	(震災)被災者住宅支援事業	住宅政策課	熊本地震により、住居に被害を受けた市民に対する住宅支援を行う。	140,800	9,500		
13	3(2)	町内自治振興育成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。	267,228	271,300		
14	3(2)	校区自治協議会支援経費	各区総務企画課 地域活動推進課	校区自治協議会の運営や課題解決に必要な事務的経費を補助し、役員研修会の開催による情報共有を通して、校区単位のまちづくりの支援を行う。	17,997	19,300		
15	3(2)	社会教育団体助成経費	青少年教育課	熊本市PTA協議会への支援を通して、地域における子どもの教育を推進する。	1,354	1,384		
16	3(2)	地域公民館関連経費	地域活動推進課	地域公民館活動推進のため、各種研究大会、研修会への参加及び支援を行う。	148	245		
17	3(2)	中央区施設整備経費	中央区総務企画課	中央区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	158,064	10,000		
18	3(2)	東区施設整備経費	東区総務企画課	東区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	75,925	166,150		
19	3(2)	西区施設整備経費	西区総務企画課	西区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	109,359	25,798		

	戦略	細事業名	所管課	概 要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
20	3(2)	南区施設整備経費	南区 総務企画課	南区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	940,244	617,911		
21	3(2)	北区施設整備経費	北区 総務企画課	北区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	184,800	245,213		
22	3(2)	中央区管理経費	中央区 総務企画課	中央区役所の管理・運営を行う。	36,815	44,216		
23	3(2)	東区管理経費	東区 総務企画課	東区役所の管理・運営を行う。	93,846	102,671		
24	3(2)	西区管理経費	西区 総務企画課	西区役所の管理・運営を行う。	78,573	90,129		
25	3(2)	南区管理経費	南区 総務企画課	南区役所の管理・運営を行う。	184,763	191,578		
26	3(2)	北区管理経費	北区 総務企画課	北区役所の管理・運営を行う。	146,555	150,513		
27	3(2)	職員研修経費(文化市民局・区役所)	地域政策課	地域のまちづくりを支援するため、区役所職員の能力向上のための派遣及び集合研修を実施する。	510	1,500		
28	3(2)	植木温泉福祉交流館管理経費	北区 総務企画課	植木温泉福祉交流館の今後の利活用の検討を進めていく。	1,243	1,440		
29	3(2)	植木乗合タクシー運行費補助	北区 総務企画課	地域住民の生活に必要な交通方を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを運行する事業者に対し、補助金を交付する。	404	670		
30	3(2)	中央区まちづくり推進経費	中央区 総務企画課	中央区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	7,088	19,000		
31	3(2)	東区まちづくり推進経費	東区 総務企画課	東区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	5,749	19,000		
32	3(2)	西区まちづくり推進経費	西区 総務企画課	西区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	6,441	19,000		
33	3(2)	南区まちづくり推進経費	南区 総務企画課	南区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	6,203	19,000		
34	3(2)	北区まちづくり推進経費	北区 総務企画課	北区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	5,210	19,000		
35	3(2)	(特)在宅医療・介護連携推進事業	医療政策課 高齢福祉課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	3,375	6,600		
合計					4,179,832	3,941,883	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディング プロジェクト	「医療・福祉とコミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト
施策	(2) 移住受入・支援体制の整備
取組	移住就業の促進 人材定着のための就職・就業の支援とキャリア支援 空き地・空き家などの活用

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(3) 2(3)	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	2,211	1,400		
2	1(1) 1(3)	外国人材雇用推進事業	経済政策課 (しごとづくり推進室) 産業振興課	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得支援や外国人留学生と地場企業との交流会等を実施する。	2,262	2,000		
3	1(3)	みらい創造青少年キャリア育成支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	小中学生という早い段階で、地場企業や社会構造を学ぶ機会を創出し、将来における人材定着を促進する。	0	2,700		
4	1(3) 2(3)	若者人材地元定着推進助成金	経済政策課 (しごとづくり推進室)	大学生の地元定着に資する事業に対して助成を行い、市外流出を抑制することで、人材不足の解消に資する。	4,000	2,000		
5	1(3) 2(3)	就職氷河期世代支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	就職氷河期世代のキャリア支援及び企業の採用意識向上セミナーの開催、参加者や受入企業への助成等により、当該世代の就業促進を図る。	0	26,120		
6	1(3) 2(3)	Uターンによる人材確保支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催、並びにUターンサポートデスク設置等を行う。	6,153	12,200		
7	1(3) 2(3)	移住促進雇用対策事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	移住就活ツアー及び移住関連webサイトを構築し、移住促進を図る。	5,991	12,600		
8	3(1)	空家等対策事業	空家対策課	安全・安心な魅力ある住環境の実現に向けて、空家等対策計画の基本方針に基づく予防、適正管理、利活用に関する施策を実施する。	17,092	22,400		
9	3(1)	中古住宅流通促進事業	住宅政策課	熊本県外から熊本市への移住者に対し、中古住宅の購入費用を一部補助する。	5,442	7,900		
合計					43,151	89,320	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディング プロジェクト	「医療・福祉とコミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト		
施策	(3) ヘルスケア産業の振興		
取組	地域団体による産業創出 健康サービス産業の振興 医工連携の推進		

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(1)	医療・介護・健康サービス産業支援経費	産業振興課 (起業・新産業支援室)	今後の成長が期待される医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組を支援する。	3,610	1,752		
2	1(3)	産業人材育成支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	介護福祉士実務者研修の実施や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対する補助を行う。	5,577	6,380		
3	1(1)	介護ロボット研究開発支援経費	産業振興課 (起業・新産業支援室)	市場ニーズが高い介護ロボットについて、中小製造業者等が行う研究開発に係る経費の一部を助成する。	3,000	3,000		
合計					12,187	11,132	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト体系図

リーディングプロジェクト

「創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト

(政策の体系)

施 策

技術革新の支援

取組

新製品・新技術研究開発助成

産学官連携の促進

販路拡大の支援

販路拡大の支援

成長産業の振興

成長産業の振興

本社機能などの誘致促進

本社機能などの誘致促進

創業の促進と地場企業の活性化

創業支援

事業承継支援

大学連携型起業家支援

出店支援

産業人材の育成

高度な知識・技術の継承

労働者の人材育成

経営能力の強化

雇用の質の向上

職場環境の整備

雇用の安定

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディング プロジェクト	「創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト
施策	(1) 技術革新の支援
取組	新製品・新技術研究開発助成 産学官連携の促進

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(1)	新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課 (起業・新産業支援室)	成長分野において、中小製造業者等が行う新製品新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成する。	6,810	5,850		
2	1(1)	産学連携支援事業	産業振興課 (起業・新産業支援室)	大学等の研究機関と地元企業が共同研究等により製品化、事業化に繋げていく取組を、産学連携コーディネータを配置し支援する。	5,106	5,806		
3	1(1)	技術力向上支援経費	産業振興課 (起業・新産業支援室)	技術研究機関の取組への支援を通じ、本市製造業者の技術力・生産力の向上、工業製品の高付加価値化、新事業や新技術の創出を促進する。	1,630	1,630		
合計					13,546	13,286	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト
施策	(2) 販路拡大の支援
取組	販路拡大の支援

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(1)	地場企業販路拡大支援事業	産業振興課	製造業を主体とした中小企業者等が実施する販路開拓への取組に対して、必要な経費の一部を支援する。また、四都市が連携して地場企業の販路拡大を支援する。	804	4,800		
2	1(1)	物産振興経費	産業振興課	本市物産の宣伝及び販路拡大を行うことを目的として、県、市物産振興協会への負担金を支出する。	570	570		
合計					1,374	5,370	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディング プロジェクト	「創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト		
施 策	(3) 成長産業の振興		
取 組	成長産業の振興		

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(1)	ファッションの街くまもと魅力 創出事業(再掲)	産業振興課 (起業・新産 業支援室)	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的 に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産 業の振興を図る。	0	1,712		
2	1(1)	成長産業コラボレーション促 進経費(再掲)	産業振興課 (起業・新産 業支援室)	クリエイターと企業等との交流・連携を促進することで、イノ ベーション創出、ビジネスパートナーの発掘、販路拡大等を 図る。	993	0		
合 計					993	1,712	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディング プロジェクト	「創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト		
施策	(4) 本社機能などの誘致促進		
取組	本社機能などの誘致促進		

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(1)	企業立地促進事業	産業振興課 (企業立地 推進室)	企業立地促進補助制度を活用した企業誘致活動、企業誘致アドバイザー事業、今藤、城南工業団地の維持管理等を行う。	645,621	891,530		
2	1(1)	企業誘致戦略事業	産業振興課 (企業立地 推進室)	企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地専用ホームページの運営等を行う。	690	1,100		
合計					646,311	892,630	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディング プロジェクト	「創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト	
施策	(5) 創業の促進と地場企業の活性化	
取組	創業支援 事業承継支援 大学連携型起業家支援 出店支援	

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(1)	創業者チャレンジ支援・育成事業	産業振興課 (起業・新産業支援室)	起業スクール等を通じ、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する。	962	1,000		
2	1(1)	損失補償金	商業金融課	保証協会の円滑な保証承諾を促進するため、代位弁済に至ったもののうち、日本政策金融公庫が補填した元金の残りの一部又は全部を補填する。	21,211	18,000		
3	1(1)	利子補給金	商業金融課	本市制度融資を利用した中小企業者に対し、利子の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	219	481		
4	1(1)	信用保証料補給金	商業金融課	中小企業者が本市制度融資を利用する際に発生する信用保証料の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	2,732	13,500		
5	1(1)	中小企業対策融資保証料補助	商業金融課	本市制度融資につき、特別保証制度により信用保証料が一般保証制度より低減されている分の差額を、信用保証協会に補助する。	5,401	6,000		
6	1(1)	中小企業研修派遣助成経費	産業振興課 (起業・新産業支援室)	中小企業の人材育成を支援するため、公的研修機関が実施する研修の受講に要した費用の一部を助成する。	456	794		
7	1(1)	くまもと森都心プラザ管理運営経費	産業振興課 (起業・新産業支援室)	熊本駅前東A地区に開設したビジネス支援センター等を有するくまもと森都心プラザの管理運営を行う。	467,220	435,103		
8	1(1)	大学連携型起業家支援経費	産業振興課 (起業・新産業支援室)	「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス(生命工学)分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	9,708	11,000		
合計					507,909	485,878	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト
施策	(6) 産業人材の育成
取組	高度な知識・技術の継承 労働力の人材育成 経営能力の強化

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(3)	産業人材育成支援事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	介護福祉士実務者研修の実施や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対する補助を行う。	5,577	6,380		
2	1(3)	職業訓練センター管理運営経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託する。	22,859	23,860	23,860	23,860
3	1(3) 2(3)	就職氷河期世代支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	就職氷河期世代のキャリア支援及び企業の採用意識向上セミナーの開催、参加者や受入企業への助成等により、当該世代の就業促進を図る。	0	26,120		
4	1(1) 1(3)	外国人材雇用推進事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室) 産業振興課	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得支援や外国人留学生と地場企業との交流会等を実施する。	2,262	2,000		
合計					30,698	58,360	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディング プロジェクト	「創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト		
施策	策	(7) 雇用の質の向上	
取組	組	職場環境の整備 雇用の安定	

事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	R2 決算見込額	R3 予算額	R4 見込額	R5 見込額
1	1(3)	産業人材育成支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	介護福祉士実務者研修の実施や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対する補助を行う。	5,577	6,380		
2	1(3)	労働力の確保経費	経済政策課 (しごとづくり推進室)	小規模事業所等の労働力を確保するため、産業開発求人对策協議会への助成を行う。	500	500		
3	1(3) 2(3)	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	2,211	1,400		
4	1(3) 2(3)	オンライン合同就職説明会開催経費	経済政策課 (しごとづくり推進室)	企業と求職者との合同就職説明会をオンラインにて実施し、雇用の安定と経済活性化を図る。	3,960	5,700		
5	1(3) 2(3)	緊急雇用維持推進事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	企業の雇用維持を推進し、失業させない労働環境整備のため、出向・副業に関する人材マッチングを実施する。	5,492	7,000		
6	1(3) 2(3)	介護分野緊急就職支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	人手不足である介護分野に就職した方へ奨励金を交付することで、失業者対策と人手不足対策の両方に資する。	20,799	9,510		
7	1(3) 2(3)	失業者緊急雇用促進事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を雇用した企業へ雇用奨励金を交付することで、失業者等の就職促進を図る。	0	153,000		
8	1(3) 2(3)	特定分野緊急就職促進事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	人手不足である介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ奨励金を交付することで、失業者対策と人手不足対策の両方に資する。	0	63,000		
9	1(3) 2(3)	U/Iターンによる人材確保支援事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催、並びにU/Iターンサポートデスク設置等を行う。	6,153	12,200		
合計					44,692	258,690	-	-

見込額については、年度毎に見直しを行う。

第2期「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」実施計画

発行 熊本市

編集 政策局 総合政策部 政策企画課

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

TEL 096-328-2035(直通)

FAX 096-324-1713

メール seisakukikaku@city.kumamoto.lg.jp